

令和6年度 第2回ふるさと向日市創生計画委員会 議事要旨

日 時：令和6年8月6日（火）午前9時30分から午前11時まで

場 所：市役所本館3階 第7会議室

出席者：（委員）

中村委員長、高橋副委員長、中島委員、大垣委員、船倉委員、山舗委員、
松井委員、小林委員、大田委員 ※欠席 稲本委員

（事務局）

野田ふるさと創生推進部長、林総務部長、福岡環境産業部長、
柴田市民サービス部長、田中都市整備部副部長、水上教育部長、
松石ふるさと創生推進部副部長兼企画広報課長、勝川主席係長、山口主任
（傍聴）

4人

内 容： 以下のとおり

1 開会

2 議題

（1）第2次ふるさと向日市創生計画 令和5年度進捗状況等について

①事務局から資料説明

第2次ふるさと向日市創生計画令和5年度進捗状況等について、完了・達成項目の内容を説明。

②意見交換

（委員）

・コミュニティ・スクールの導入について先ほど説明があったが、コミュニティ・スクールとはどういうものなのかよく分からない。どういったことが完了しているのか、教えてほしい。

（事務局）

・学校と地域の連携ということで、これまでより少し大きな視点で、地域の方に、学校の方針や行事に関わっていただき、学校長の定めた方針と一緒に進めていく内容になっている。令和5年度については組織もでき、3回程度の会議を実施した。令和6年度については、もう少し中身を深めて取り組んでいきたい。

（委員）

・農商工の連携による特産品の開発への支援は完了になっているが、地元農産物の販路拡大と地産地消の促進はB（少し遅れている）になっている。この兼ね合いはどうか。

・「むこうタベスケ」の利用状況を聞かせてほしい。

（事務局）

・土産物特産品の開発認定について、基本的に土産品の開発には農業関係は含まれていない。特産品開発については計画通りに進んだが、地元農産物の販路拡大については当初の目標よりも劣っているということで、土産品と農作物に区分けしたために、相反するような結果になった。

・「むこうタベスケ」については、先月末時点で16の商店に登録いただいている。

利用登録者数も数百人に上っている。今後食品ロスがなくなる方向を目指して、1年間試験運用し、その後検証していきたいと考えている。

（委員）

・地元農産物の販路拡大と地産地消の促進について、現計画の期間が令和6年度までで、次の見

直しを行う際に、この目標指標として「金額」が適切か、消費された「量」が適切かということがあると思う。お金の価値が下がりつつある状況にあるとき、「量」は半分なのに「金額」は同じという時が来るかもしれない。いろいろな数値目標の設定にあたって、こういった目標指標がいいのかということ、次の計画の時に検討されてはどうか。

(事務局)

・平成 30 年の段階では、金額だけの目標としていたが、都市近郊農業というのは本当に厳しい環境にあると思っている。その中で、どれだけの消費量が生まれるか、販売経路が非常に少ないということもあるので、消費量をどのような目標で定めていくかということも、次回の見直しに合わせて検討していきたい。

(委員長)

・ご指摘があったように、今後インフレになっていく傾向があるので、金額の見直し等も必要になるかもしれない。こればかりは予想がつかないが、いろいろなものが値上がりしている中、金額で比較するというのも、今後修正を図っていかなければならないと思う。

(委員)

・「地元産メロンを乙訓メロンと称し…」(資料 2、p 5) という部分だが、特産品を開発し、乙訓メロンと認定して完了しているが、今後も何か支援をしていくのか。認定して終わりではないということを確認したい。

・防災拠点としての機能を備えた多目的グラウンドの整備検討が、B (計画より遅れている) になっているが、防災関連は急務であり、避難場所等は大切なジャンルであると思う。どのあたりまで進んで、どんな状況なのかを聞きたい。

(事務局)

・乙訓メロンについては、地元農家の方が苦心して開発された。普通のメロンは糖度 12 ぐらいだが、乙訓メロンは糖度 16 とプレミアムなメロンとして販売している。予約の段階で売り切れるほどの好評を得ている。

このような開発を、今後も続けられるように支援する必要があると思う。開発の件数が増えることは望ましいが、まずは農家の方々や商店の方々の意見を聴きながら進めていきたい。

・防災機能を備えた多目的グラウンドは、近隣では高槻市古曽部にある。今年の元日に能登半島地震があり、非常に急がなければならない問題となっているが、現実問題としては、まとまった土地の確保が難しい状況である。今後いろいろな開発の状況の中で、まとまった土地を提供いただける、又はそれを購入できるというようなタイミングがあれば、それを見計らいながら進めていく必要があると思っている。

(委員)

・今後乙訓メロンに対して、大々的に売り出すなどの支援はあるのか。すでに予約の段階で売り切れている状況であれば、一旦終わりという感じなのか。

(事務局)

・農家の方には、もう少し生産してもらえないかなどの相談を持ちかけ、検討していただいている。今後生産量を増やすことが可能であれば、さらなる支援の方法もあるかと思うが、今の段階では、「向日市にはこういう素晴らしいものがある」とアピールしていくなどの支援はしていきたい。

(委員)

・農業支援について、特産品を作るということも大事だが、最も困っているのは、農業従事者の高齢化や後継者不足という問題だと思う。後継者も農業を続けていけるような施策をもっと打ち出したほうが良いのではないかな。

・災害時の防災拠点としての機能を備えた多目的グラウンドの整備検討について、用地の問題ももちろんそうだと思うが、昔に比べて自治会加入者も減少し、隣近所の人について認知されていないことが多いと思う。災害時に逃げる場所を作るのはもちろんだが、一緒に逃げるという体制をもう少し浸透させるようにした方がよいのではないかな。

(事務局)

- ・農業従事者の高齢化が進み、後継者がいないという状況は、都市近郊農業でも顕著に現れており北海道などの米の産地でも同様の状況が起きていると聞いている。市では、農家の方々に対して都市再生機構からの支援や講習会を開くなどの支援はしているが、この問題には国の支援が必要と考え、都市近郊農業の厳しさについて、あらゆる手段を通して要請をしていきたい。市だけでこの大きな課題をなくすのは厳しいが、農家の方々の声を聞きながら、何かできることを検討していきたい。

- ・避難所については、まずは原則、「自助—自分・家族の命は自分たちで身の安全を守っていただく」そして、「共助—地域やコミュニティの方々で協力して助け合っていただく」そして、「公助—公的機関による援助」というかたちになってくる。実際に地震が起きたときには、スピード感が大事になるため、地域の方々による避難所開設訓練などの取り組みを繰り返すことで、顔見知りになったり、助け合う気持ちを持って声をかけ合ったりというような体制が構築できればと考えている。

(委員)

- ・向日市は山と谷の間に位置するので、坂になっているところでは水が流れ、老朽化した家などが壊れて、その木材や土砂が水流に巻き込まれて、厳しい状況になるかもしれない。「早く逃げる」ということを徹底しないといけないと思う。

(事務局)

- ・昔から、桂川右岸地域の低いところで水がついていたが、京都府によっていろは呑龍トンネルという貯留管が設置されており、今年の3月には北幹線と南幹線が繋がってひとつの管になった。そこにあふれた雨水を流し込み、ため込んだ水は常時桂川に放流するという施設が完成した。市では、今後雨水を流す施設を順次整備していきたい。

(委員)

- ・障がい児を守る会に参加しているが、障がいのある人たちは移動が困難である。移動時に医療的ケアが必要な子たちが電源を確保でき、感染に弱い子たちも行くことができる場所など、避難してきた人たちが『どこに行けば、何ができるのか』を知るにはどうすればよいのかを教えてほしい。

(事務局)

- ・障がい者の方の避難については、福祉部門と防災部門が連携して、個別計画等の作成について連携を図りながら事務を進めている。

- ・情報発信については、すでに各家庭に配布している防災マップを活用して、何かあったときには、まず『どこに連絡をして、どのような体制をとるのか』ということ、各家庭で考えていただきたい。防災マップには避難所も記載されているので、雨・地震など想定される状況に合わせて、各家庭で検討してほしい。

(事務局)

- ・避難行動をとるときに支援が必要な方について、現在名簿を作成しており、介護保険の要介護4以上の方、身障手帳1級を持っている方、療育手帳Aを持っている方については、ご本人の同意を得られた方の名簿を作成して、地域の区長のところまでは届けている。個別計画については、今後可能などころから順次進めていきたいと考えている。

(委員)

- ・現在名簿作成の対象になっていない方々に助けが必要となったときの行動についても、今後情報発信をお願いしたい。

(委員)

- ・自分たちで行動することがすごく大切だと思うので、(資料2)34ページの『地域コミュニティの活性化 自治会加入率』がBになっているのが残念だと思う。全国的に自治会加入者が減少している中で、自治会加入がすべてではないと思うが、地域コミュニティという点でも頑張ってくださいようお願いしたい。

- ・一方で、(資料2)3ページの『SNSによる情報発信の強化』がAになっている。私もLINE登録

しているが、いろいろな情報を得ることができていいと思う。

(委員)

・インターネットでは、大雨や落雷の状況などもすぐに調べることができる。高齢者には難しいかもしれないが、そういった情報の照会先を防災マップに掲載したら、調べやすくなるのではないかと思います。

(委員長)

・SNS の進化が速く、役所としてもすぐに対応するのは難しいと思うが、既存のシステムをいろいろ使っていくというのが重要になってくると思う。スマートフォンなどを利用することによって、低コストで、いろいろな情報を得ることができ、より便利になる。

・避難所に関しては、災害時の避難所としてショッピングモールの駐車場を活用するなど、自治体と企業がうまく連携して、コストをかけずに協力していくことも必要なのかなと思う。

・高齢者のインターネット利用率は高くなってきて、今や 60 代では 80% ぐらいになっているので、インターネットを活用して、情報発信していくことも必要だと考える。

・ハザードマップについては、見る機会があると関心を持つが、普段はあまり気にしていない。小学校・中学校の授業の中で取り上げれば、子どもたちを通じて情報が広がっていく。そういった地道な努力が必要ではないかと思う。

(2) デジタル田園都市国家構想交付金について

①事務局から資料説明

デジタル田園都市国家構想交付金について、内容を説明。

②意見交換

(委員)

・「デジタル田園都市」国家構想交付金という名前と「減塩」というテーマが結びつかない。

(事務局)

・デジタル田園都市国家構想交付金というのは国の交付金で、地方創生推進タイプ、地方創生拠点整備タイプ、デジタル実装タイプの 3 タイプに分かれる。令和 5 年度について、向日市はデジタル田園都市国家構想交付金の中の地方創生推進タイプを活用していると理解していただきたい。

(委員長)

・地方では「まだ光ファイバーが入っていない」などといった課題が中心になるのだろうが、広く利用できるということで、向日市はこの事業でやっており、デジタルということにとらわれなくてもいいと思う。

(委員)

・健康ポイント事業達成者数は 206 ということだが、ポイント事業参加者数はどのぐらいか。

(事務局)

・達成者が申請するので達成者数しか分からない。参加者数はもっと多いと思うが、その点については把握していない。

(委員長)

・これは参加者の自己申告なのか。

(事務局)

・健康診査の受診やがん検診の受診など、活動によってポイントは変わってくる。市で把握できるものについてはわかるが、市で把握できない人間ドックやがん検診の受診者数については、市では把握できず自己申告になる。

(委員長)

・定期的な運動とは何か。

(事務局)

・令和 5 年度のポイントの中には、健康教室や地域健康塾への参加などが入っている。また、「1

日 5,000 歩歩く」など各自が設定した目標達成した場合もポイントがもらえる。

(委員長)

・加入している健康保険組合にも、同様の事業があるが、ポイントが付くと、楽しくて参加する人も多いと思う。参加して途中で断念した人もいると思うので、参加人数がつかめれば、よりよいと思われる。

(委員)

・健康ポイント事業に参加しているが、以前に比べて賞品も大分豪華になってきたので、もう少し PR をすればもっと参加者が増えると思う。

(委員長)

・162,000 円しか予算がない一方で賞品が良くなっているのは、企業とタイアップするなどしているのか。

(事務局)

・賞品については、大半が向日市の企業から提供されたものである。

(委員長)

・この事業の評価の際に、地元企業が協力していることが分かるように何か記載するのは可能か。地元企業が協力していることが分かれば、企業の PR にもなるし、市民にも分かれば連携にも役立つのではないか。

(事務局)

・本委員会で実績を報告するときに、協賛企業を表記することは可能。また、健康ポイント事業を始める際、広報などで賞品提供企業は紹介している。

(委員長)

・地元企業と連携や協働がうまくいっている事業で、地域の中で新しい協力体制ができていることのアピールになるのではないかと思う。

(委員)

・目標値の特定健診受診率や保健指導実施率は、全国平均と比較してどうなのか。

(事務局)

・特定健診受診率は、国の平均から比べて、それほど悪くない状況である。保健指導実施率については、国の平均をかなり上回っており、今後は保健指導の中身をもっと有効なものになるように進めていきたい。

(委員)

・減塩レシピはどこから入手したのか。

(事務局)

・市民からの公募に寄せられた中から選ばれたものである。

(委員)

・今後アリーナができるということであるが、それによって人出が多くなり、交通事情や住民環境が悪くなることを懸念している。アリーナについては、この委員会では議論しないのか。

(事務局)

・アリーナ周辺の道路整備については、交通渋滞、歩道がない等の問題を京都府に要望している。JR 向日町駅の東口開設事業、駅の橋上化工事は、西口の整備も含めて進めていく予定である。この部分については、次期の計画に反映していくような形で、今は考えている。

(委員長)

・京都府の事業であるため、今後どうなるのかはわからないが、確定していけば市の方から連絡があると思うので、それを待っていただければ。

3 その他連絡事項

(事務局)

・現在の第2次ふるさと向日市創生計画については、計画年度が令和6年度までとなっている。

今年度については、この2次計画の進捗管理と並行して、第3次ふるさと向日市創生計画の策定年度となる。第3次の計画の現在の進捗状況としては、5月末に書面で案内してご意見を伺った『向日市のまちづくりに関する市民アンケート』を7月10日から31日までの間に実施し、これから集計する状況である。

- ・次回の第3回委員会については、10月下旬から11月上旬の開催を検討しており、後日日程調整をする。

- ・市民アンケートの結果報告や第3次ふるさと向日市創生計画の素案について、皆さま方のご意見を頂きたいと考えているので、よろしくお願いしたい。

4 閉会

令和6年度 第2回 ふるさと向日市創生計画委員会

日時：令和6年8月6日（火）午前9時30分～

場所：向日市役所本館3階 第7会議室

次 第

1 開 会

2 議 題

- ・第2次ふるさと向日市創生計画 令和5年度進捗状況等について
- ・デジタル田園都市国家構想交付金事業について

3 その他

4 閉 会

<配布資料>

資料1 第2次ふるさと向日市創生計画の進捗状況等について

資料2 第2次ふるさと向日市創生計画 令和5年度進捗状況等一覧

資料3 第2次ふるさと向日市創生計画 施策一覧表（SDGs対応）

資料4 令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業実績について

ふるさと向日市創生計画委員会 委員

	役職、団体等	氏名
委員長	神戸国際大学経済学部 教授	中村 智彦
副委員長	向日市商工会 会長	高橋 信吾
委員	向日市観光協会 会長	稲本 收一
	京都府山城広域振興局 副局長	中島 貴史
	京都銀行 向日町支店長 兼 東向日町支店長	大垣 和吾
	連合京都乙訓地域協議会 三菱電機労働組合京都支部執行委員長	船倉 哲生
	京都リビング新聞社 編集長	山舗 恵子
	公募市民	松井 恒夫
	公募市民	小林 美香
	公募市民	大田 有紀

令和6年7月現在

第2次ふるさと向日市創生計画の進捗状況等について

資料1

第2次ふるさと向日市創生計画の令和5年度進捗状況等について報告します。

取組及び目標の進捗状況

区分	進捗状況	取組件数	取組及び目標	資料
済	完了	15	・国登録有形文化財旧上田家住宅の整備 ・農商工の連携による特産品の開発への支援 …特産品の開発 ・病児病後児保育所の開設 …病児病後児保育所数 ・市役所新庁舎のゼロエネルギービルディングによる整備 …市役所新庁舎の省エネルギー化 ・市役所資源ごみ終日回収ステーションの拡充 ・災害備蓄物資の分散配備 …配備箇所数 ・浸水対策下水道雨水幹線等の整備の促進 …和井川1号幹線の整備完了 ・小型電波発信機やスマートフォンの位置情報機能など、IoT技術を活用した見守りネットワークの構築 ・通学路や地下道、幹線道路、公園、分別収集ステーションなどへの防犯カメラ整備促進 …防犯カメラ稼働台数 …自治会等への防犯カメラ整備補助による稼働台数 ・向日消防署新庁舎整備 ・水道料金の見直し ・トイレ改修の計画的な推進 ・コミュニティスクールの導入 ・市役所新庁舎の整備 ・住民票交付場所の拡大と公金納付の利便性向上 …住民票の交付機及び公金収納機設置	※ 5 9 15 16 18 ※ 19 19 20 21 27 29 38 ※

S	計画以上に進んでいる	6	・ <u>国登録有形文化財旧上田家住宅の活用</u> …旧上田家住宅来訪者数	1
			・ <u>創業希望者へのきめ細かな支援</u> …創業件数	4
			・ <u>特定保健指導の実施</u> …実施率（向日市国民健康保険実施分）	10
			・ <u>自発的な健康づくりの推進</u> …健康ポイント事業達成者数	11
			・ <u>生活支援コーディネーターと協議体の設置による生活支援体制づくり</u> …住民主体で介護予防に資する取組を実施する集いの場の数	12
A	計画どおり進んでいる	102	・ <u>地域共生社会実現サポート事業の推進</u> …実施事業所数	14
			済、S、B、Cの項目以外全て	—
B	計画より遅れている	14	・ <u>観光入込客数</u>	2
			・ <u>観光消費額</u>	2
			・ <u>地元農産物の販路拡大と地産地消の促進</u> …向日市観光交流センターにおける地元農産物の販売促進	5
			・ <u>名神高速道路スマートインターチェンジ開設事業の推進</u>	7
			・ <u>特定健診の受診率向上</u> …受診率（向日市国民健康保険実施分）	10
			・ <u>長寿健康診査の受診結果を活用した介護予防</u> …長寿健康診査受診率	10
			・ <u>がん検診の受診勧奨、がん予防の啓発</u> …大腸がん検診受診率 …乳がん検診受診率	11
			・ <u>「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善</u> …授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていた子どもの割合	22
			・ <u>小中の接続を重視した外国語教育の実施</u> …英語が好きな子どもの割合	22
			・ <u>不登校の子どもへのきめ細やかな支援の充実</u> …不登校の児童生徒の割合	25
			・ <u>文化芸術資源を活かした市民と来訪者の交流</u>	32

			<u>の創出</u> …文化資料館入館者数 ・ <u>防災拠点としての機能を備えた多目的グラウンドの整備検討</u> ・ <u>地域コミュニティの活性化</u> …自治会加入率 ・ <u>市民活動活性化のための情報交換ネットワークの構築</u> …交流・連携を主とした情報交換を行う団体数	33 34 34
C	未着手	0		
	計	1 3 7		

注) ※は、令和3年度～令和5年度改訂時に改訂された「取組及び目標」のため、R5実績調書には記載されていない。

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり																																							
施策分野1 歴史あふれるまちづくりの推進																																							
施策2 観光振興の推進 基本方向 ○「観る・食べる・買う」を充実させるとともに、国内外から積極的に観光客を誘致し地域経済の活性化を図るため、ハード・ソフト両面での総合的、多角的な観光施策を推進します。																																							
<table><tr><th>取組及び目標</th><th>令和5年度実績</th><th>進捗状況</th><th>令和6年度以降予定</th><th>担当課</th></tr><tr><td>向日市観光交流センターにおける観光誘客のための事業の実施 …<u>来館者数</u> 【H30: ー → R6: 92,000人】 …<u>向日市観光人材育成プログラム受講者数</u> 【R1: 26人 → R6: 200人(R1～6累計)】</td><td><u>R5来館者数(1～12): 88,610人</u> ＜指定管理者実施事業＞ まちてらすマルシェ、たけのこフェア、乙訓メロン予約販売、3周年イベント ＜<u>観光人材育成プログラム</u>＞ <u>新型コロナウイルス感染症の影響により中断した事業の再構築に向けて、検討を行った。</u></td><td>A</td><td> ＜観光交流センター＞ 引き続き、公設民営の施設を活かした自主事業により、来館者数の増加及び利用者の満足度向上を目指す。 ＜<u>観光人材育成プログラム</u>＞ 地域全体のおもてなし力向上を図るため、引き続き、事業再構築の検討を行う。</td><td>産業振興課</td></tr><tr><td>「竹の径」来訪者のための憩いの空間整備</td><td>市が誇る観光資源として、竹の径の景観をさらに向上させるため、既存の竹垣の保全整備に加え、これまで未整備だった箇所に新たに竹垣を整備した。</td><td>A</td><td>将来にわたって持続できるよう、保全整備を継続していく。</td><td>産業振興課</td></tr><tr><td>土産等特産品の開発・認定 …<u>開発・認定件数</u> 【H30: 7件(H27～30累計) → R6: 30件(H27～R6累計)】</td><td><u>開発・認定延件数: 8件／目標30件(H27～R6累計)</u> これまで開発した商品を向日市観光交流センター等で販売することで、土産品を通じた市の魅力の更なる発信と拡散を図ることができた。また、「ツーリズムEXPO2023」など観光プロモーションの機会において、土産品のPRを行った。 また、市のPRに寄与する既存商品を土産物認定するための事業スキームについて、検討を行った。</td><td>A</td><td>市のPRに寄与する既存商品を土産物認定するための事業スキームを構築し、商品の募集及び認定を行っていく。 加えて、土産品や従来の市の特産品等の販売路拡大及びPRを行い、市外での流通や販売に取り組む。</td><td>産業振興課</td></tr><tr><td>ホテル等の複合型宿泊施設の誘致事業の推進</td><td>複合型宿泊施設の誘致に向けて、土地区画整理事業の支援を行い、区画整理組合において造成工事が推進された。</td><td>A</td><td>引き続き、区画整理事業の円滑な推進のための支援を行う。</td><td>産業振興課 まちづくり推進課</td></tr><tr><td>観光入込客数 【H30: 510,000人 → R6: 765,000人】</td><td><u>R5(1～12): 328,316人</u> R4年比 15,408人減少 5類移行前の新型コロナウイルス感染症の影響や、市の一大イベントであった向日市まつりの中止により、以前と比較すると減少している。しかしながら令和2年度にオープンした向日市観光交流センターや秋に開催している「竹の径・かぐやのタベ」の影響もあり、徐々に回復傾向にある。 ※参考R4(1～12): 343,724人</td><td>B</td><td>引き続き、地域や事業者と連携し、市の魅力の発信、市外からの誘客の推進に努め、観光入込客数の増加を目指す。</td><td>産業振興課</td></tr><tr><td>観光消費額 【H30: 150,000千円 → R6: 338,000千円】</td><td><u>R5(1～12): 50,658千円</u> R4年比 7,934千円減少 5類移行前の新型コロナウイルス感染症の影響や、市の一大イベントであった向日市まつりの中止により、以前と比較すると減少している。しかしながら令和2年度にオープンした向日市観光交流センターや秋に開催している「竹の径・かぐやのタベ」の影響もあり、徐々に回復傾向にある。 ※参考R4(1～12): 58,592千円</td><td>B</td><td>引き続き、地域や事業者と連携し、市の魅力の発信、市外からの誘客の推進に努め、観光消費額の増加を目指す。</td><td>産業振興課</td></tr></table>					取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課	向日市観光交流センターにおける観光誘客のための事業の実施 … <u>来館者数</u> 【H30: ー → R6: 92,000人】 … <u>向日市観光人材育成プログラム受講者数</u> 【R1: 26人 → R6: 200人(R1～6累計)】	<u>R5来館者数(1～12): 88,610人</u> ＜指定管理者実施事業＞ まちてらすマルシェ、たけのこフェア、乙訓メロン予約販売、3周年イベント ＜ <u>観光人材育成プログラム</u> ＞ <u>新型コロナウイルス感染症の影響により中断した事業の再構築に向けて、検討を行った。</u>	A	 ＜観光交流センター＞ 引き続き、公設民営の施設を活かした自主事業により、来館者数の増加及び利用者の満足度向上を目指す。 ＜ <u>観光人材育成プログラム</u> ＞ 地域全体のおもてなし力向上を図るため、引き続き、事業再構築の検討を行う。	産業振興課	「竹の径」来訪者のための憩いの空間整備	市が誇る観光資源として、竹の径の景観をさらに向上させるため、既存の竹垣の保全整備に加え、これまで未整備だった箇所に新たに竹垣を整備した。	A	将来にわたって持続できるよう、保全整備を継続していく。	産業振興課	土産等特産品の開発・認定 … <u>開発・認定件数</u> 【H30: 7件(H27～30累計) → R6: 30件(H27～R6累計)】	<u>開発・認定延件数: 8件／目標30件(H27～R6累計)</u> これまで開発した商品を向日市観光交流センター等で販売することで、土産品を通じた市の魅力の更なる発信と拡散を図ることができた。また、「ツーリズムEXPO2023」など観光プロモーションの機会において、土産品のPRを行った。 また、市のPRに寄与する既存商品を土産物認定するための事業スキームについて、検討を行った。	A	市のPRに寄与する既存商品を土産物認定するための事業スキームを構築し、商品の募集及び認定を行っていく。 加えて、土産品や従来の市の特産品等の販売路拡大及びPRを行い、市外での流通や販売に取り組む。	産業振興課	ホテル等の複合型宿泊施設の誘致事業の推進	複合型宿泊施設の誘致に向けて、土地区画整理事業の支援を行い、区画整理組合において造成工事が推進された。	A	引き続き、区画整理事業の円滑な推進のための支援を行う。	産業振興課 まちづくり推進課	観光入込客数 【H30: 510,000人 → R6: 765,000人】	<u>R5(1～12): 328,316人</u> R4年比 15,408人減少 5類移行前の新型コロナウイルス感染症の影響や、市の一大イベントであった向日市まつりの中止により、以前と比較すると減少している。しかしながら令和2年度にオープンした向日市観光交流センターや秋に開催している「竹の径・かぐやのタベ」の影響もあり、徐々に回復傾向にある。 ※参考R4(1～12): 343,724人	B	引き続き、地域や事業者と連携し、市の魅力の発信、市外からの誘客の推進に努め、観光入込客数の増加を目指す。	産業振興課	観光消費額 【H30: 150,000千円 → R6: 338,000千円】	<u>R5(1～12): 50,658千円</u> R4年比 7,934千円減少 5類移行前の新型コロナウイルス感染症の影響や、市の一大イベントであった向日市まつりの中止により、以前と比較すると減少している。しかしながら令和2年度にオープンした向日市観光交流センターや秋に開催している「竹の径・かぐやのタベ」の影響もあり、徐々に回復傾向にある。 ※参考R4(1～12): 58,592千円	B	引き続き、地域や事業者と連携し、市の魅力の発信、市外からの誘客の推進に努め、観光消費額の増加を目指す。	産業振興課
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課																																			
向日市観光交流センターにおける観光誘客のための事業の実施 … <u>来館者数</u> 【H30: ー → R6: 92,000人】 … <u>向日市観光人材育成プログラム受講者数</u> 【R1: 26人 → R6: 200人(R1～6累計)】	<u>R5来館者数(1～12): 88,610人</u> ＜指定管理者実施事業＞ まちてらすマルシェ、たけのこフェア、乙訓メロン予約販売、3周年イベント ＜ <u>観光人材育成プログラム</u> ＞ <u>新型コロナウイルス感染症の影響により中断した事業の再構築に向けて、検討を行った。</u>	A	 ＜観光交流センター＞ 引き続き、公設民営の施設を活かした自主事業により、来館者数の増加及び利用者の満足度向上を目指す。 ＜ <u>観光人材育成プログラム</u> ＞ 地域全体のおもてなし力向上を図るため、引き続き、事業再構築の検討を行う。	産業振興課																																			
「竹の径」来訪者のための憩いの空間整備	市が誇る観光資源として、竹の径の景観をさらに向上させるため、既存の竹垣の保全整備に加え、これまで未整備だった箇所に新たに竹垣を整備した。	A	将来にわたって持続できるよう、保全整備を継続していく。	産業振興課																																			
土産等特産品の開発・認定 … <u>開発・認定件数</u> 【H30: 7件(H27～30累計) → R6: 30件(H27～R6累計)】	<u>開発・認定延件数: 8件／目標30件(H27～R6累計)</u> これまで開発した商品を向日市観光交流センター等で販売することで、土産品を通じた市の魅力の更なる発信と拡散を図ることができた。また、「ツーリズムEXPO2023」など観光プロモーションの機会において、土産品のPRを行った。 また、市のPRに寄与する既存商品を土産物認定するための事業スキームについて、検討を行った。	A	市のPRに寄与する既存商品を土産物認定するための事業スキームを構築し、商品の募集及び認定を行っていく。 加えて、土産品や従来の市の特産品等の販売路拡大及びPRを行い、市外での流通や販売に取り組む。	産業振興課																																			
ホテル等の複合型宿泊施設の誘致事業の推進	複合型宿泊施設の誘致に向けて、土地区画整理事業の支援を行い、区画整理組合において造成工事が推進された。	A	引き続き、区画整理事業の円滑な推進のための支援を行う。	産業振興課 まちづくり推進課																																			
観光入込客数 【H30: 510,000人 → R6: 765,000人】	<u>R5(1～12): 328,316人</u> R4年比 15,408人減少 5類移行前の新型コロナウイルス感染症の影響や、市の一大イベントであった向日市まつりの中止により、以前と比較すると減少している。しかしながら令和2年度にオープンした向日市観光交流センターや秋に開催している「竹の径・かぐやのタベ」の影響もあり、徐々に回復傾向にある。 ※参考R4(1～12): 343,724人	B	引き続き、地域や事業者と連携し、市の魅力の発信、市外からの誘客の推進に努め、観光入込客数の増加を目指す。	産業振興課																																			
観光消費額 【H30: 150,000千円 → R6: 338,000千円】	<u>R5(1～12): 50,658千円</u> R4年比 7,934千円減少 5類移行前の新型コロナウイルス感染症の影響や、市の一大イベントであった向日市まつりの中止により、以前と比較すると減少している。しかしながら令和2年度にオープンした向日市観光交流センターや秋に開催している「竹の径・かぐやのタベ」の影響もあり、徐々に回復傾向にある。 ※参考R4(1～12): 58,592千円	B	引き続き、地域や事業者と連携し、市の魅力の発信、市外からの誘客の推進に努め、観光消費額の増加を目指す。	産業振興課																																			
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手																																							

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり																								
施策分野1 歴史あふれるまちづくりの推進																								
施策3 まちの魅力の戦略的発信																								
基本方向																								
○ふるさと向日市に対する理解と愛着を深められるよう、まちの魅力を様々なツールを有効に活用し、戦略的に発信します。																								
<table><tr><th>取組及び目標</th><th>令和5年度実績</th><th>進捗状況</th><th>令和6年度以降予定</th><th>担当課</th></tr><tr><td>SNS（LINE@、Facebook等）による情報発信力の強化 …LINE@及びFacebookに対する満足度(アンケート結果) 【LINE@ R1:2.92 → R6:3.40 Facebook R1:2.91 → R6:3.40】</td><td>SNSサービス「LINE」を活用し、さまざまな用途に応じて情報発信を行った。 令和5年度は、イベント情報や緊急情報をお知らせする通常配信に加え、リサーチ機能を活用した「寺戸公民館改築に関するアンケート」や「向日市観光交流センターまちてらすMUKOIに係るアンケート」を実施し、意見収集の手段の1つとして活用した。 また、令和4年度に引き続き、LINE上で常に固定の情報が表示できるリッチメニューでは、東向日別館の窓口混雑状況がリアルタイムでわかる専用サイトや、ごみ分別アプリを紹介している市ホームページへリンクをつなげるなど、利用者が求める利便性の高い情報発信に努めた。 また、広報誌等で向日市公式アカウントのQRコードを掲載するなど、幅広く周知を行った。 お友達登録者数 17,056人(R6.3.31現在) 参考:16,128人(R5.3.31現在) 情報発信回数 平均18回／月(R6.3.31現在)</td><td>A</td><td>今後も、即時性の高い情報発信ツールとして、状況に応じた迅速かつ的確な情報発信を行うとともに、SNSツールのさまざまな機能を最大限活用し、見やすく、伝わりやすい情報の提供に努める。</td><td>企画広報課</td></tr><tr><td>「向日市いいところPR隊たけのこりん」による情報発信の充実 …たけのこりんのイベント等への登場回数 【H30:－ → R6:50回】</td><td>今年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、イベント等の開催制限が撤廃されたことにより、市内外でのイベント開催が増加したため、着ぐるみの積極的な貸し出しを行うなど、各種イベントでの着ぐるみの活用促進を図った。 また、イベントへの出演頻度が増えたことにより、大人から子どもまで幅広い世代の方たちと実際にふれ合う機会の創出を図ることができた。 R6.3月末時点でのイベント等登場回数:37回</td><td>A</td><td>引き続き、イベント等への積極的な参加や外部への貸し出しと合わせ、着ぐるみアクターボランティアも状況に応じて活用し、目標であるイベント等への登場回数、年50回を達成できるよう、取組を進めていく。</td><td>企画広報課</td></tr><tr><td>本市に対する市民の定住意向の割合 【R1:76.7% → R6:80%以上】</td><td>SNSによる定期的な情報発信や市内外のイベント等における「たけのこりん」の積極的なPRに加え、「むこ推し」と題し、年間を通じた広報誌の裏表紙特集として、向日市の魅力の発信を行った。 Instagramに投稿された市内の魅力溢れる景色・場所の写真を募り、広報誌の裏表紙特集で毎月紹介することで、本市のイメージ向上を図り、市民の定住意向の促進に努めた。</td><td>A</td><td>引き続き、SNSや「たけのこりん」等の戦略的発信ツールを活用し、積極的に向日市のPR活動を行いつつ、全ての市民の方が本市に「ずっと住み続けたい」と感じていただけるよう、本計画を推進していく。</td><td>企画広報課</td></tr></table>					取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課	SNS（LINE@、Facebook等）による情報発信力の強化 …LINE@及びFacebookに対する満足度(アンケート結果) 【LINE@ R1:2.92 → R6:3.40 Facebook R1:2.91 → R6:3.40】	SNSサービス「LINE」を活用し、さまざまな用途に応じて情報発信を行った。 令和5年度は、イベント情報や緊急情報をお知らせする通常配信に加え、リサーチ機能を活用した「寺戸公民館改築に関するアンケート」や「向日市観光交流センターまちてらすMUKOIに係るアンケート」を実施し、意見収集の手段の1つとして活用した。 また、令和4年度に引き続き、LINE上で常に固定の情報が表示できるリッチメニューでは、東向日別館の窓口混雑状況がリアルタイムでわかる専用サイトや、ごみ分別アプリを紹介している市ホームページへリンクをつなげるなど、利用者が求める利便性の高い情報発信に努めた。 また、広報誌等で向日市公式アカウントのQRコードを掲載するなど、幅広く周知を行った。 お友達登録者数 17,056人(R6.3.31現在) 参考:16,128人(R5.3.31現在) 情報発信回数 平均18回／月(R6.3.31現在)	A	今後も、即時性の高い情報発信ツールとして、状況に応じた迅速かつ的確な情報発信を行うとともに、SNSツールのさまざまな機能を最大限活用し、見やすく、伝わりやすい情報の提供に努める。	企画広報課	「向日市いいところPR隊たけのこりん」による情報発信の充実 …たけのこりんのイベント等への登場回数 【H30:－ → R6:50回】	今年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、イベント等の開催制限が撤廃されたことにより、市内外でのイベント開催が増加したため、着ぐるみの積極的な貸し出しを行うなど、各種イベントでの着ぐるみの活用促進を図った。 また、イベントへの出演頻度が増えたことにより、大人から子どもまで幅広い世代の方たちと実際にふれ合う機会の創出を図ることができた。 R6.3月末時点でのイベント等登場回数:37回	A	引き続き、イベント等への積極的な参加や外部への貸し出しと合わせ、着ぐるみアクターボランティアも状況に応じて活用し、目標であるイベント等への登場回数、年50回を達成できるよう、取組を進めていく。	企画広報課	本市に対する市民の定住意向の割合 【R1:76.7% → R6:80%以上】	SNSによる定期的な情報発信や市内外のイベント等における「たけのこりん」の積極的なPRに加え、「むこ推し」と題し、年間を通じた広報誌の裏表紙特集として、向日市の魅力の発信を行った。 Instagramに投稿された市内の魅力溢れる景色・場所の写真を募り、広報誌の裏表紙特集で毎月紹介することで、本市のイメージ向上を図り、市民の定住意向の促進に努めた。	A	引き続き、SNSや「たけのこりん」等の戦略的発信ツールを活用し、積極的に向日市のPR活動を行いつつ、全ての市民の方が本市に「ずっと住み続けたい」と感じていただけるよう、本計画を推進していく。	企画広報課
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課																				
SNS（LINE@、Facebook等）による情報発信力の強化 …LINE@及びFacebookに対する満足度(アンケート結果) 【LINE@ R1:2.92 → R6:3.40 Facebook R1:2.91 → R6:3.40】	SNSサービス「LINE」を活用し、さまざまな用途に応じて情報発信を行った。 令和5年度は、イベント情報や緊急情報をお知らせする通常配信に加え、リサーチ機能を活用した「寺戸公民館改築に関するアンケート」や「向日市観光交流センターまちてらすMUKOIに係るアンケート」を実施し、意見収集の手段の1つとして活用した。 また、令和4年度に引き続き、LINE上で常に固定の情報が表示できるリッチメニューでは、東向日別館の窓口混雑状況がリアルタイムでわかる専用サイトや、ごみ分別アプリを紹介している市ホームページへリンクをつなげるなど、利用者が求める利便性の高い情報発信に努めた。 また、広報誌等で向日市公式アカウントのQRコードを掲載するなど、幅広く周知を行った。 お友達登録者数 17,056人(R6.3.31現在) 参考:16,128人(R5.3.31現在) 情報発信回数 平均18回／月(R6.3.31現在)	A	今後も、即時性の高い情報発信ツールとして、状況に応じた迅速かつ的確な情報発信を行うとともに、SNSツールのさまざまな機能を最大限活用し、見やすく、伝わりやすい情報の提供に努める。	企画広報課																				
「向日市いいところPR隊たけのこりん」による情報発信の充実 …たけのこりんのイベント等への登場回数 【H30:－ → R6:50回】	今年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、イベント等の開催制限が撤廃されたことにより、市内外でのイベント開催が増加したため、着ぐるみの積極的な貸し出しを行うなど、各種イベントでの着ぐるみの活用促進を図った。 また、イベントへの出演頻度が増えたことにより、大人から子どもまで幅広い世代の方たちと実際にふれ合う機会の創出を図ることができた。 R6.3月末時点でのイベント等登場回数:37回	A	引き続き、イベント等への積極的な参加や外部への貸し出しと合わせ、着ぐるみアクターボランティアも状況に応じて活用し、目標であるイベント等への登場回数、年50回を達成できるよう、取組を進めていく。	企画広報課																				
本市に対する市民の定住意向の割合 【R1:76.7% → R6:80%以上】	SNSによる定期的な情報発信や市内外のイベント等における「たけのこりん」の積極的なPRに加え、「むこ推し」と題し、年間を通じた広報誌の裏表紙特集として、向日市の魅力の発信を行った。 Instagramに投稿された市内の魅力溢れる景色・場所の写真を募り、広報誌の裏表紙特集で毎月紹介することで、本市のイメージ向上を図り、市民の定住意向の促進に努めた。	A	引き続き、SNSや「たけのこりん」等の戦略的発信ツールを活用し、積極的に向日市のPR活動を行いつつ、全ての市民の方が本市に「ずっと住み続けたい」と感じていただけるよう、本計画を推進していく。	企画広報課																				
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手																								

第2次ふるさと向日市創生計画 令和5年度 進捗状況等 一覧

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり

施策分野2 産業の活性化

施策1 商工業の活性化

基本方向

○歴史を活かしたまちづくりの施策と連携しながら、向日市商工会や金融機関とともに、商工業者の育成や経営安定を支援する取組を推進し、市内商工業の振興、にぎわいの創出を図ります。

取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
顧客に愛される魅力的な店づくりへの経営支援 …経営指導数 【H30:1,400件 → R6:H30実績比10%増】	向日市商工会経営支援員による事業者への訪問や窓口での相談を実施した。 <u>経営指導数 R5実績数:2,168件(R4実績数:2,317件、R3実績数:2,555件)</u> 市内の小規模事業者が、持ち味を活かした経営が出来るよう、向日市商工会が行う経営改善普及事業に対して助成を行った。 ①市内小規模事業者の経営(事業)計画書作成支援(作成件数 R4:106件→R5:84件) ②経営力向上や事業分野ニーズに応じたセミナー・講習会の開催数(R4:14回→R5:16回) ③事業所に対する各種補助金・計画認定申請の支援(採択件数 R4:83件→R5:74件)	A	物価高騰等の影響から、市内事業者が現下の経済環境を乗り越えることができるよう、経営指導を通じて事業継続及び経営発展を支援していく。	産業振興課
創業希望者へのきめ細かな支援 …創業件数 【H30:3件 → R6:35件(R2～6累計)】	創業者に対する補助金の交付と、専門家の経営指導による創業支援を行った結果、以下の創業件数につながった。 <u>R5新規創業:13件(R4:9件、R3:10件、R2:4件)⇒R2～R5累計:36件</u>	S	物価高騰等の影響で、事業者向け支援制度への関心が高まっている。今後も、新規事業に挑戦する事業者を後押しするため、補助金と専門家の経営指導を組み合わせ支援していく。	産業振興課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり																								
施策分野2 産業の活性化																								
施策2 農業の活性化 基本方向 ○新鮮で安心・安全な農産物を提供するために地産地消を推進するとともに、担い手の育成や新たなブランド農産品の開発支援、農業資源を活用した農商工の連携を推進し、やりがいのある農業経営を支援します。																								
<table><tr><th>取組及び目標</th><th>令和5年度実績</th><th>進捗状況</th><th>令和6年度以降予定</th><th>担当課</th></tr><tr><td>地元農産物の販路拡大と地産地消の促進 …<u>向日市観光交流センターにおける地元農産物の販売促進</u> 【R3:売上額 約960万円 → R6:R3実績比10%増】</td><td>地元農産物の販売促進及び地産地消を推進するため、向日市観光交流センターに常設の農産物販売所の充実を図った。 また、12月には寺戸区事務所の駐車場を使用し、地元生産者農家者による野菜直売会を行い、地元農産物の販路拡大に努めた。 売上額は、令和4年度の向日市おうえん割引クーポンによって増えた額から減少し、また、天候不良などにより野菜の生育に大きな影響（品薄）があり、約670万円となった。 <u>売上額 R5:約670万円(R4:約1,300万円)（R3実績比:30%減）</u></td><td>B</td><td>引き続き、向日市観光交流センター内の農産物販売所の利用促進が図られるよう、商品の品質管理や野菜の端境期への対応等について、生産者とともに課題の解決に向けて取り組む。</td><td>産業振興課</td></tr><tr><td>耕作放棄地の防止施策や放置竹林対策の実施 …<u>市民ボランティアによる竹林保全</u> 【H30:未実施 → R6:2箇所】</td><td>令和2年10月に発足した向日市竹林ボランティアにより、<u>市が整備した適正管理モデル竹林2カ所</u>に加え、寺戸大塚古墳付近の竹林について、引き続き適正な整備に取り組んだ。 また、令和6年1月に農業委員会において、竹やぶの利用状況調査を行い、放置竹林所有者又は耕作者に対し、適切に管理するよう指導を行った。</td><td>A</td><td>竹林ボランティアが整備する竹林面積を更に拡大していくため、様々な世代の方がボランティアに参加していただけるよう、広報誌やHP等を通じて活動内容の周知を行う。</td><td>産業振興課</td></tr><tr><td>農商工の連携による特産品の開発への支援 …<u>特産品の開発</u> 【H30:0件 → R6:2件 (R2～6累計)】</td><td>地元産メロンを乙訓メロンと称し、向日市観光交流センターの物産コーナーにおいて、予約販売を行った。 また、パンやクッキーなどの原材料となる米粉用の作付けについて支援を行い商品販売に至った。</td><td>済</td><td> 令和5年度 完了 </td><td>産業振興課</td></tr></table>					取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課	地元農産物の販路拡大と地産地消の促進 … <u>向日市観光交流センターにおける地元農産物の販売促進</u> 【R3:売上額 約960万円 → R6:R3実績比10%増】	地元農産物の販売促進及び地産地消を推進するため、向日市観光交流センターに常設の農産物販売所の充実を図った。 また、12月には寺戸区事務所の駐車場を使用し、地元生産者農家者による野菜直売会を行い、地元農産物の販路拡大に努めた。 売上額は、令和4年度の向日市おうえん割引クーポンによって増えた額から減少し、また、天候不良などにより野菜の生育に大きな影響（品薄）があり、約670万円となった。 <u>売上額 R5:約670万円(R4:約1,300万円)（R3実績比:30%減）</u>	B	引き続き、向日市観光交流センター内の農産物販売所の利用促進が図られるよう、商品の品質管理や野菜の端境期への対応等について、生産者とともに課題の解決に向けて取り組む。	産業振興課	耕作放棄地の防止施策や放置竹林対策の実施 … <u>市民ボランティアによる竹林保全</u> 【H30:未実施 → R6:2箇所】	令和2年10月に発足した向日市竹林ボランティアにより、 <u>市が整備した適正管理モデル竹林2カ所</u> に加え、寺戸大塚古墳付近の竹林について、引き続き適正な整備に取り組んだ。 また、令和6年1月に農業委員会において、竹やぶの利用状況調査を行い、放置竹林所有者又は耕作者に対し、適切に管理するよう指導を行った。	A	竹林ボランティアが整備する竹林面積を更に拡大していくため、様々な世代の方がボランティアに参加していただけるよう、広報誌やHP等を通じて活動内容の周知を行う。	産業振興課	農商工の連携による特産品の開発への支援 … <u>特産品の開発</u> 【H30:0件 → R6:2件 (R2～6累計)】	地元産メロンを乙訓メロンと称し、向日市観光交流センターの物産コーナーにおいて、予約販売を行った。 また、パンやクッキーなどの原材料となる米粉用の作付けについて支援を行い商品販売に至った。	済	令和5年度 完了	産業振興課
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課																				
地元農産物の販路拡大と地産地消の促進 … <u>向日市観光交流センターにおける地元農産物の販売促進</u> 【R3:売上額 約960万円 → R6:R3実績比10%増】	地元農産物の販売促進及び地産地消を推進するため、向日市観光交流センターに常設の農産物販売所の充実を図った。 また、12月には寺戸区事務所の駐車場を使用し、地元生産者農家者による野菜直売会を行い、地元農産物の販路拡大に努めた。 売上額は、令和4年度の向日市おうえん割引クーポンによって増えた額から減少し、また、天候不良などにより野菜の生育に大きな影響（品薄）があり、約670万円となった。 <u>売上額 R5:約670万円(R4:約1,300万円)（R3実績比:30%減）</u>	B	引き続き、向日市観光交流センター内の農産物販売所の利用促進が図られるよう、商品の品質管理や野菜の端境期への対応等について、生産者とともに課題の解決に向けて取り組む。	産業振興課																				
耕作放棄地の防止施策や放置竹林対策の実施 … <u>市民ボランティアによる竹林保全</u> 【H30:未実施 → R6:2箇所】	令和2年10月に発足した向日市竹林ボランティアにより、 <u>市が整備した適正管理モデル竹林2カ所</u> に加え、寺戸大塚古墳付近の竹林について、引き続き適正な整備に取り組んだ。 また、令和6年1月に農業委員会において、竹やぶの利用状況調査を行い、放置竹林所有者又は耕作者に対し、適切に管理するよう指導を行った。	A	竹林ボランティアが整備する竹林面積を更に拡大していくため、様々な世代の方がボランティアに参加していただけるよう、広報誌やHP等を通じて活動内容の周知を行う。	産業振興課																				
農商工の連携による特産品の開発への支援 … <u>特産品の開発</u> 【H30:0件 → R6:2件 (R2～6累計)】	地元産メロンを乙訓メロンと称し、向日市観光交流センターの物産コーナーにおいて、予約販売を行った。 また、パンやクッキーなどの原材料となる米粉用の作付けについて支援を行い商品販売に至った。	済	令和5年度 完了	産業振興課																				
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手																								

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり																													
施策分野3 都市基盤の整備																													
施策1 道路整備の推進 基本方向 ○都市計画道路や幹線市道の整備を推進することで幹線道路のネットワークを構築し、活力と魅力あるまちを目指します。 ○市民生活に密着した生活道路・細街路の整備を推進することで、安全で快適な住環境づくりを目指します。																													
<table><tr><th>取組及び目標</th><th>令和5年度実績</th><th>進捗状況</th><th>令和6年度以降予定</th><th>担当課</th></tr><tr><td>都市計画道路及び幹線市道の整備 …整備路線 【都市計画道路牛ヶ瀬馬場線、第3064号線、寺戸森本幹線2号、寺戸幹線6号、第2013号線(R6)】</td><td>広域の道路ネットワーク構築を図るため、都市計画道路牛ヶ瀬馬場線の整備工事を実施し、整備を完了した。 寺戸幹線6号及び市道第3064号線において、拡幅整備に必要な用地の取得交渉を行った。 市道第2013号線において、安全な歩行空間確保のための歩道改良工事を実施した。</td><td>A</td><td>市道第3064号線において、引き続き道路拡幅工事を実施する。 寺戸幹線6号において、引き続き拡幅整備に必要な用地を確保するため取得交渉を実施する。</td><td>道路整備課</td></tr><tr><td>生活道路・細街路の整備 【10路線整備完了(R2～6累計)】</td><td>市道第3034号線において、安全で快適な道路整備を実施した。 物集女寺戸幹線において、安全な歩行空間確保のための側溝の暗渠化と拡幅工事を実施した。 市道第6035号線において、詳細設計業務を実施した。 市道第6010号線において、安全で快適な道路整備を実施した。 市道第4009号線において、詳細設計業務を実施した。 市道第3018号線において、接続する道路(市道第3016号線)の整備を実施した。 市道第2029号線において、安全で快適な道路整備について関係機関と協議を行った。</td><td>A</td><td>物集女寺戸幹線において、引き続き側溝の暗渠化と拡幅工事を実施する。 市道第6035号線において、歩行空間の整備を実施する。 市道第4009号線において、側溝の暗渠化工事を実施する。</td><td>道路整備課</td></tr><tr><td>交通安全対策の一層の推進 …通学路 【10箇所整備完了(R2～6累計)】 …自転車通行レーンの整備 【1路線整備完了(R2～6累計)】</td><td>物集女寺戸幹線において、拡幅整備に必要な用地取得を行った。 寺戸幹線4号において、安全な歩行空間確保のための歩道築造工事を実施した。 寺戸森本幹線2号において、公安協議を行い、区画線工事及び側溝蓋の改修を実施した。 市道第4047号線において、安全な歩行空間確保のための歩道築造工事を実施した。 市道第2029号線において、安全な歩行空間確保について関係機関と協議を行った。</td><td>A</td><td>物集女幹線の拡幅整備工事を実施する。 物集女寺戸幹線の拡幅整備工事を実施する。 寺戸森本幹線2号において、側溝蓋の改修工事を実施する。 市道第4047号線において、歩道整備に向けた水路の暗渠化工事を実施する。</td><td>道路整備課</td></tr><tr><td>ゾーン30区域の拡大 【H30:1箇所22.4ha → R6:2箇所30ha】</td><td>ゾーン30区域の拡大に向け、関係機関と協議を行った。</td><td>A</td><td>ゾーン30区域の整備を実施する。</td><td>道路整備課</td></tr></table>					取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課	都市計画道路及び幹線市道の整備 …整備路線 【都市計画道路牛ヶ瀬馬場線、第3064号線、寺戸森本幹線2号、寺戸幹線6号、第2013号線(R6)】	広域の道路ネットワーク構築を図るため、都市計画道路牛ヶ瀬馬場線の整備工事を実施し、整備を完了した。 寺戸幹線6号及び市道第3064号線において、拡幅整備に必要な用地の取得交渉を行った。 市道第2013号線において、安全な歩行空間確保のための歩道改良工事を実施した。	A	市道第3064号線において、引き続き道路拡幅工事を実施する。 寺戸幹線6号において、引き続き拡幅整備に必要な用地を確保するため取得交渉を実施する。	道路整備課	生活道路・細街路の整備 【10路線整備完了(R2～6累計)】	市道第3034号線において、安全で快適な道路整備を実施した。 物集女寺戸幹線において、安全な歩行空間確保のための側溝の暗渠化と拡幅工事を実施した。 市道第6035号線において、詳細設計業務を実施した。 市道第6010号線において、安全で快適な道路整備を実施した。 市道第4009号線において、詳細設計業務を実施した。 市道第3018号線において、接続する道路(市道第3016号線)の整備を実施した。 市道第2029号線において、安全で快適な道路整備について関係機関と協議を行った。	A	物集女寺戸幹線において、引き続き側溝の暗渠化と拡幅工事を実施する。 市道第6035号線において、歩行空間の整備を実施する。 市道第4009号線において、側溝の暗渠化工事を実施する。	道路整備課	交通安全対策の一層の推進 …通学路 【10箇所整備完了(R2～6累計)】 …自転車通行レーンの整備 【1路線整備完了(R2～6累計)】	物集女寺戸幹線において、拡幅整備に必要な用地取得を行った。 寺戸幹線4号において、安全な歩行空間確保のための歩道築造工事を実施した。 寺戸森本幹線2号において、公安協議を行い、区画線工事及び側溝蓋の改修を実施した。 市道第4047号線において、安全な歩行空間確保のための歩道築造工事を実施した。 市道第2029号線において、安全な歩行空間確保について関係機関と協議を行った。	A	物集女幹線の拡幅整備工事を実施する。 物集女寺戸幹線の拡幅整備工事を実施する。 寺戸森本幹線2号において、側溝蓋の改修工事を実施する。 市道第4047号線において、歩道整備に向けた水路の暗渠化工事を実施する。	道路整備課	ゾーン30区域の拡大 【H30:1箇所22.4ha → R6:2箇所30ha】	ゾーン30区域の拡大に向け、関係機関と協議を行った。	A	ゾーン30区域の整備を実施する。	道路整備課
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課																									
都市計画道路及び幹線市道の整備 …整備路線 【都市計画道路牛ヶ瀬馬場線、第3064号線、寺戸森本幹線2号、寺戸幹線6号、第2013号線(R6)】	広域の道路ネットワーク構築を図るため、都市計画道路牛ヶ瀬馬場線の整備工事を実施し、整備を完了した。 寺戸幹線6号及び市道第3064号線において、拡幅整備に必要な用地の取得交渉を行った。 市道第2013号線において、安全な歩行空間確保のための歩道改良工事を実施した。	A	市道第3064号線において、引き続き道路拡幅工事を実施する。 寺戸幹線6号において、引き続き拡幅整備に必要な用地を確保するため取得交渉を実施する。	道路整備課																									
生活道路・細街路の整備 【10路線整備完了(R2～6累計)】	市道第3034号線において、安全で快適な道路整備を実施した。 物集女寺戸幹線において、安全な歩行空間確保のための側溝の暗渠化と拡幅工事を実施した。 市道第6035号線において、詳細設計業務を実施した。 市道第6010号線において、安全で快適な道路整備を実施した。 市道第4009号線において、詳細設計業務を実施した。 市道第3018号線において、接続する道路(市道第3016号線)の整備を実施した。 市道第2029号線において、安全で快適な道路整備について関係機関と協議を行った。	A	物集女寺戸幹線において、引き続き側溝の暗渠化と拡幅工事を実施する。 市道第6035号線において、歩行空間の整備を実施する。 市道第4009号線において、側溝の暗渠化工事を実施する。	道路整備課																									
交通安全対策の一層の推進 …通学路 【10箇所整備完了(R2～6累計)】 …自転車通行レーンの整備 【1路線整備完了(R2～6累計)】	物集女寺戸幹線において、拡幅整備に必要な用地取得を行った。 寺戸幹線4号において、安全な歩行空間確保のための歩道築造工事を実施した。 寺戸森本幹線2号において、公安協議を行い、区画線工事及び側溝蓋の改修を実施した。 市道第4047号線において、安全な歩行空間確保のための歩道築造工事を実施した。 市道第2029号線において、安全な歩行空間確保について関係機関と協議を行った。	A	物集女幹線の拡幅整備工事を実施する。 物集女寺戸幹線の拡幅整備工事を実施する。 寺戸森本幹線2号において、側溝蓋の改修工事を実施する。 市道第4047号線において、歩道整備に向けた水路の暗渠化工事を実施する。	道路整備課																									
ゾーン30区域の拡大 【H30:1箇所22.4ha → R6:2箇所30ha】	ゾーン30区域の拡大に向け、関係機関と協議を行った。	A	ゾーン30区域の整備を実施する。	道路整備課																									
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手																													

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり				
施策分野3 都市基盤の整備				
施策2 快適で安全便利なまちづくり				
基本方向				
○アクセス拠点の整備等、市民の利便性の向上と産業・観光の振興を図るとともに、都市計画制度を活用した快適で安全便利なまちづくりを推進します。				
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
土地利用の転換による事業所の誘致事業の推進	森本東部土地地区画整理組合及び阪急洛西口駅西土地地区画整理組合に対して、区画整理事業の円滑な推進のための支援を行った。	A	阪急洛西口駅西土地地区画整理組合及び森本東部土地地区画整理組合に対して、引き続き、区画整理事業の円滑な推進のための支援を行う。	まちづくり推進課
幹線道路沿道のにぎわい創出に向けた都市計画変更	幹線道路沿道のにぎわい創出に向け、阪急東向日駅からJR向日町駅周辺の府道向日町停車場線沿いの都市計画等について、関係機関と協議を行った。	A	幹線道路沿道のにぎわい創出に向け、阪急東向日駅からJR向日町駅周辺の府道向日町停車場線沿いの都市計画等について見直しを行う。	都市計画課
ぐるっとむこうバスをはじめとする公共交通の利用促進	ぐるっとむこうバスの利用促進のため、春・夏・冬の休み期間に小学生を対象として無料おためし乗車を実施した。 向日市緑化ポスター展の優秀作品をぐるっとむこうバスのほか、市内タクシー事業者4社の車内に展示し、市民に積極的な乗車を呼びかけた。(令和5年12月～令和6年3月)	A	ぐるっとむこうバスについて、利便性を向上させるため、ルートやバス停位置などについて継続的に改善を図る。 加えて、公共交通全般について利用促進を図るため、市民に積極的な利用を呼び掛ける。	まちづくり推進課
歴史探索に利用できる公園整備	大極殿公園や勝山公園・勝山緑地の樹木剪定等、史跡や周辺公園の維持管理を行った。 菰所公園に休憩施設を設置した。	A	史跡長岡宮跡周辺の公園整備について、関係機関と調整する。	都市計画課
地籍調査の推進 …地籍整備率 【H30:2.5% → R6:10%】	令和4年度に地籍調査を開始した地区(物集女町五ノ坪)について調査を完了した。 <u>R5:完了後地籍整備率7.9%</u>	A	令和5年度調査開始地区について調査を完了する。(完了後地籍整備率8.0%)	都市計画課
空家等対策計画の推進	令和3年度に認定した特定空家について、向日市空家等対策計画に基づき、課題解決にむけ法定等手続を行った。	A	特定空家等について、引き続き、向日市空家等対策計画に基づき適切に対応していく。	公共建物整備課
地域特性に応じたまちづくり計画等の支援	地域特性に応じたまちづくり計画の策定に向け、鶏冠井・上植野東部地区まちづくり協議会に対し、アンケート分析・広報に関する支援を行った。	A	まちづくり協議会の要請に応じ、まちづくり計画の策定を支援していく。	都市計画課
名神高速道路スマートインターチェンジ開設事業の推進	関係機関との情報交換、協議等を実施した。	B	引き続き、関係機関との協議を進め、事業実現に向けた合意形成を図る。	まちづくり推進課
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手				

施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり				
施策分野3 都市基盤の整備				
施策3 駅周辺の都市基盤整備				
基本方向				
○JR向日町駅周辺を整備し、駅への利便性や安全性を向上させるとともに、中心にぎわいゾーンへの都市機能の誘導を図ることで、まちの活性化を図ります。				
○阪急東向日駅について、「古都のむこう、魅力のふるさと」にふさわしい整備を行います。				
○阪急京都線の連続立体交差事業の検討を行い、阪急東向日駅周辺の都市基盤整備を推進します。				
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
JR向日町駅周辺整備事業の推進	駅東口へのアクセス道路となる市道第3064号線において、無電柱化について関係機関と協議を行った。	A	引き続き、駅周辺道路整備のため、駅アクセス道路の早期整備を図る。	道路整備課
…東西自由通路・駅前広場の整備				
…市街地再開発事業の事業化	東西自由通路について、支障移転工事を進めるとともに、本体工事に着手した。 市街地再開発事業について、円滑な推進のための支援を行った。 駅周辺における安全対策について、関係機関等と協議を行った。	A	引き続き、JR西日本との工事協定書に基づき、東西自由通路の整備を行う。 JR向日町駅周辺地区市街地再開発組合に対して、引き続き、再開発事業の円滑な推進に向けた支援を行う。 引き続き、駅周辺における安全対策について、調査・検討を行う。	まちづくり推進課
…駅周辺における安全対策の調査・検討				
阪急東向日駅周辺整備事業の推進	阪急東向日駅前周辺道路整備において、鉄道事業者等と道路拡幅等について協議を行った。	A	引き続き鉄道事業者等と安全な歩行空間を確保するための協議を行う。	道路整備課
阪急京都線連続立体交差事業の事業化に向けた検討	調査検討結果を基に、実現可能な整備手法・スキームについて内部検討を進めている。	A	引き続き、調査検討結果を基に、実現可能な整備手法・スキームについて、内部検討を進める。	まちづくり推進課
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手				

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり				
施策分野1 少子化対策・子育て支援				
施策1 安心して産み育てる体制づくり				
基本方向				
○安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境づくりを推進します。				
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
幼児教育・保育のベストマッチを推進 …【待機児童0人を継続】	保育を必要とする2歳児について、就労等により家庭での保育が困難になる場合、幼稚園において一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備するため、保育を必要とする2歳児の預かりを行っている幼稚園に補助金を交付するなど、幼稚園と連携し待機児童対策に取り組んだ。 <u>待機児童(4月時点)</u> R1:24人 R2:10人 R3:3人 R4:0人 <u>R5:0人</u>	A	引き続き待機児童0を維持できるよう、積極的に幼稚園の利用を促すなど、幼稚園等と連携し、待機児童対策を行っている。	子育て支援課
病児病後児保育所の開設 … <u>病児病後児保育所数</u> 【H30:1か所 → R2:2か所】	令和2年度 完了		令和2年度 完了	
子ども虐待の未然防止対策の推進 … <u>家庭児童相談室の機能強化</u> 【R1:虐待対応専門員未配置 → R4:配置】	令和4年4月1日付けの組織改正により、子ども家庭総合支援拠点として、18歳までのすべての子どもと妊産婦の福祉の向上のため、これまでの家庭児童相談室の機能強化をし、子ども家庭課を新設した。 具体的には、専任課長を置き、正規職員の専門職(保健師・保育士・公認心理士)を増配置し、体制強化を図った。 さらに、令和5年4月には、1名社会福祉士と精神保健福祉士の両資格を持つ専門職(正規)を採用し、引き続き体制の強化を図るとともに、家庭児童相談や虐待対応を担当する職員に対し専門研修の受講を呼びかけ、様々な児童虐待ケースに対応できるよう職員の資質向上に努めている。 また、令和5年12月に前向き子育てプログラム(通称:トリプルP)の導入講座を開催、令和6年2月から電話セッションを含む全7回の前向き子育てプログラムの連続講座を実施しており、子育て家庭の支援を行っている。	A	引き続き専門職を配置すると共に、前向き子育てプログラム(通称:トリプルP)を継続し、これまで以上に虐待の未然防止に取り組んでいく。	子ども家庭課
放課後児童健全育成事業の推進 …【入会要件を満たす全ての児童の受入れを維持】	入会要件を満たす全ての児童を受け入れた。	A	入会要件を、R6途中入会からは小学1～4年生と変更したうえで、引き続き、要件を満たす児童を全て受け入れる。	生涯学習課
乳幼児健診全対象者に子育てに関する支援を実施 … <u>乳幼児健診未受診者の面接割合</u> 【H30:72.2% → R6:100%】	<u>令和5年度乳幼児健診未受診者の面接割合…100%</u> 乳児前期健診…100%(面接等対応済4人(海外在住1人、他市での受診1人含む)) 乳児後期健診…100%(面接等対応済3人(海外在住1人、他市での受診1人含む)) 1歳9か月健診…100%(面接等対応済7人(海外在住2人、他市での受診1人含む)) 3歳6か月健診…100%(面接等対応済8人(海外在住1人含む)) 乳幼児健診未受診者に対しては電話による受診勧奨を実施。受診勧奨を実施しても未受診の場合は電話又は家庭訪問による面接を実施した他、必要に応じて家庭児童相談室、保育所と連携し、見守りを行っている。	A	乳幼児健診未受診者で電話がつかない対象者に対しては、受診勧奨の手紙を送付や他機関と連携し、家庭訪問等による面談を実施する。	健康推進課
伴走型相談支援の実施 …【面談の実施割合100%を維持】	全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てを行うことができるよう、妊婦、出生児の保護者を対象に面談による伴走型相談支援を実施した。 <u>令和5年度妊娠届出時の妊婦・出生時の面接割合…100%(令和6年3月末現在)</u> 妊娠届出時…100%(妊娠届出時に面談368人、翌月以降面談者17人) 妊娠8か月前後…100%(アンケート送付364人、訪問希望者21人、訪問実施者21人) 2か月児訪問時…100%(訪問対象者389人、訪問実施者389人)	A	継続して面談を実施し、ニーズに応じた支援に繋げる。妊娠届出時に面談できなかった妊婦に対しては、アンケート送付とともに、必要な支援に繋がられるよう、早期に電話面談などで連絡を取り、妊娠期から出産期・育児期と切れ目ない伴走型相談支援を実施する。	健康推進課
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手				

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり					
施策分野2 健康づくりの推進					
施策1 生活習慣病予防による健康生活への支援					
基本方向					
○市民が主体的に健(検)診を受け、生活習慣の改善等の健康づくりに取り組めるよう支援します。					
○生活習慣病予防と介護予防との一体的な健康づくりを推進します。					
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課	
特定健診の受診率向上 … <u>受診率(向日市国民健康保険実施分)</u> 【H30:47.9% → R5:55%】	広報むこうやLINEを活用した受診勧奨に加え、対象者がご来庁の際は、窓口でのご説明を行うなど、受診率向上に努めた。 特定健診の受診率は令和5年度に令和4年度実績が把握できることから、 <u>令和4年度の実績は44.0%</u> であり、令和3年度の44.7%と比較すると僅かに減少した。要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による健診の受診控えが続いているものと考えられる。	B	特定健診について、過度な受診(健診)控えは健康上のリスクを高めてしまう可能性があることから、引き続き受診勧奨に努める。	健康推進課	医療保険課
特定保健指導の実施 … <u>実施率(向日市国民健康保険実施分)</u> 【H30:59.1% → R5:65%以上】	特定保健指導対象者で教室、相談事業に参加されない方には、複数回、曜日や時間帯を変えて個別に家庭訪問を行い、保健指導を実施した。 <u>保健指導実施率81.2%(令和4年法定報告(令和5年10月公表))</u> 昨年度から実施率を向上させることができた。(令和3年度法定報告:79.9%)(国の目標値60%)。	S	生活習慣病の予防及び重症化予防を目指し、今後も引き続き教室・個別相談・家庭訪問による特定保健指導を実施していく。	健康推進課	医療保険課
糖尿病など生活習慣病の重症化予防 … <u>糖尿病の保健指導を実施した割合</u> 【H30:60.1% → R5:65%以上】	糖尿病性腎症重症化予防事業 人工透析者の減少を図るため、糖尿病が重症化するリスクの高い方で医療機関への未受診者や、治療中断者に対して家庭訪問による受診勧奨を行い医療につなげるとともに、糖尿病が重症化するリスクの高い方に対し訪問指導を実施した。 <u>糖尿病の保健指導実施割合…令和6年3月末現在77.9%(令和4年度59.2%)</u> (内訳)未治療者への保健指導実施率…76.2%(令和4年度61.5%) 治療中断者への保健指導実施率…88.9%(令和4年度53.0%) 重症化ハイリスク者への保健指導実施率…68.6%(令和4年度63.1%)	A	令和5年度保健指導実施率や、医療機関への受診勧奨を行った方の受診者数、保健指導を受けられた方の健診結果における数値の変化を評価し、より効果の上がる事業内容となるよう訪問回数、指導内容、評価基準の見直しを行う。	健康推進課	
長寿健康診査の受診結果を活用した介護予防 … <u>長寿健康診査受診率</u> 【H30:52.2% → R6:65%】	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(令和6年3月末現在) 健康寿命の延伸と、高齢者の増加による医療・介護費用増加抑止を図るため、75歳以上の後期高齢者を対象に、重症化予防事業、フレイル予防についての普及啓発事業を行った。 重症化予防事業:糖尿病、高血圧、腎機能低下、心電図有所見者への受診勧奨を実施 実施率…77.3% フレイル予防:ヘルスアップ作戦、出前講座、健診結果相談会における講義・リーフレットの配布を実施 参加者……87人 健診・医療・介護を受けていない健康状態不明者に健康状態アンケートを送付し、健康状態の把握を行った。 返送率…53.3%(アンケート送付者137人・返送があった者73人)(令和4年度19.2%) <u>令和5年度長寿健康診査受診率…49.9%(令和4年度51.7%)(令和6年3月末現在)</u>	B	長寿健康診査については、対象者全員に個別通知を行っている。新型コロナの流行以降、受診率が下がっていたが、少しずつ回復傾向にある。今後も引き続き広報やポスター掲示など周知の工夫を行い、受診率向上を目指す。 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、生活習慣病重症化予防のため医療機関への受診勧奨を行った方の医療受診状況、健診結果の数値の変化等により、保健指導結果の評価を行い、より効果の上がる事業内容となるよう対象者の選定・実施方法、評価の基準等の見直しを行い、継続実施する。フレイル予防普及啓発についても、積極的に啓発を継続実施する。 健康状態が不明な方に対しては、引き続き健康状態の把握を行うとともに、健康状態アンケートの返送がなかった方に対して家庭訪問を行い、長寿健診の受診勧奨や、必要に応じ医療機関への受診勧奨を実施する。	健康推進課	
	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施として、地域の集いの場に長寿健診の受診勧奨・健診受診後の健康相談・後期高齢者の質問票による保健指導、介護予防体操を行った。	A	継続実施。新規通い場や地域団体に対し、健診結果を活用し、介護予防事業を実施していく。	高齢介護課	

第2次ふるさと向日市創生計画 令和5年度 進捗状況等 一覧

取組及び目標		令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
がん検診の受診勧奨、がん予防の啓発 … <u>大腸がん検診受診率</u> 【H30:12.1% → R6:14.0%】 … <u>乳がん検診受診率</u> 【H30:10.9% → R6:14.0%】		<u>令和5年度大腸がん検診受診率…令和6年3月末現在10%(令和4年度10.5%)</u> 受診者数 集団検診:157人(令和4年度177人) 個別検診:3,318人(令和4年度3,489人) 大腸がん検診の受診勧奨を目的として、健康づくり年間予定表の各戸配布に加え、国保加入者で前年度大腸がん未受診者のうち、41歳67人、45歳101人、50歳130人、55歳126人、60歳109人、65歳723人に対し受診勧奨ハガキを送付した。 <u>令和5年度乳がん検診受診率…令和6年3月末現在8.5%(令和4年度9.0%)</u> 受診者数 集団検診:493人(令和4年度:621人) 個別検診:264人(令和4年度:202人) 乳がん検診の受診勧奨を目的として、健康づくり年間予定表の各戸配布に加え、6月上旬に49歳女性457人、令和5年度無料クーポン対象者で11月末時点で未受診者281人、47歳女性で11月末時点で未受診者409人に受診勧奨ハガキを送付した。受診勧奨ハガキの文面について、必要な情報が一目でわかるように工夫し、見直しを行った。 広報むこうに年間で大腸がん検診2回、乳がん検診3回の掲載を行った他、公共施設でのポスター掲示、庁舎内の電子掲示板を活用した受診勧奨、チラシの配架等、がん予防の啓発に努めた。	B	若い世代が、がん検診の申込をしやすいう、利便性の高いWeb申請の周知を図る。 また、ポスター掲示や電子掲示板、ホームページ等、様々な媒体を活用して、がん検診の啓発に努める。 受診勧奨ハガキについても、引き続き、必要な情報が一目でわかるよう、手にとって読んでいただけるよう、レイアウト、文面等の見直しを行う。	健康推進課
		自発的な健康づくりの推進 … <u>健康ポイント事業達成者数</u> 【H30:61人 → R6:200人】		健康ポイント事業の参加者を増やすため、新たな事業所に参加いただき、達成者に贈呈する賞品を増やすことにより、参加意欲の向上を図った。 また、チラシの印刷・配布枚数を増やし、健康教室等での配布やLINEでの配信を行うなど、より多くの方に事業を知っていただけるよう努めた。 結果として、参加者は、令和4年度の153名から <u>令和5年度は206名</u> となった。 これにより、目標の200名を達成した。	
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手					

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり				
施策分野3 高齢者が安心して暮らせる体制の充実				
施策1 地域包括ケアシステム及び認知症施策の推進				
基本方向				
○地域全体で高齢者を支える地域包括ケアシステムの機能強化を図るとともに、認知症に対する市民の理解を深め、認知症の早期発見・早期対応への取組を推進します。				
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
生活支援コーディネーターと協議体の設置による生活支援体制づくり …住民主体で介護予防に資する取組を実施する集いの場の数【H30:2か所 → R6:21か所】	高齢者の筋力・体力の低下を防ぐため、自宅で実践できる向日市オリジナルの介護予防体操「がんばり体操」の普及活動を実施した(ラジオ放送・動画公開・体操の実施指導等)。 新規集いの場3か所の立ち上げ支援と、既存の集いの場19か所の活動支援を行った。 <u>集いの場22か所(うち新規3か所)＜令和6年3月31日現在＞</u> 高齢者の居場所づくりや生活支援体制づくり等について検討する協議体の会議を1月に開催した。	S	「がんばり体操」の普及活動、集いの場の活動支援を引き続き行う。	高齢介護課
認知症高齢者を支える体制づくり …認知症サポーター数【H30:8,000人 → R6:9,500人】 …見守りSOSネットワーク協力事業所(登録事業所数)【H30:108 → R6:130】	認知症地域支援員による認知症サポーター養成講座を実施。 認知症サポーター養成講座の受講者数 241人 <u>認知症サポーター数 9,732人＜令和6年3月31日現在＞</u> 認知症高齢者等への見守り意識の向上やSOSネットワーク事業の周知を図るため、ステッカーを活用しながら、協力事業所の増加に努めた。 <u>見守りSOSネットワーク協力事業所数 124件＜令和6年3月31日現在＞</u> QRコードシールや認知症ケアサイトの周知、「きょうと認知症あんしんナビ」に関する啓発物配布の協力など、家族介護者の負担軽減を図るとともに、認知症に対する地域の理解を深める取組を推進した。	A	認知症サポーター養成講座を継続実施する。 作成したステッカーを活用し、引き続き協力事業所数の増加に努める。	高齢介護課
認知症初期集中支援システムによる早期発見・早期対応への取組の推進 …認知症初期集中支援チームの周知媒体数【H30:2 → R6:5】	認知症に対する初期段階での早期発見、支援、家族の負担軽減のため、認知症初期集中支援チームが活動し、介護保険等のサービス利用に繋ぐことができた。 新規受付件数 5件、チーム員会議 12件＜令和6年3月31日現在＞ 認知症初期集中支援チームについて、「きょうとあんしんナビ」や「認知症ガイドブック」への掲載、パンフレットの配布、市広報、市HPに掲載し周知に努めた。 <u>周知媒体数 5つ＜令和6年3月31日現在＞</u>	A	引き続き、認知症高齢者の早期発見、支援、家族負担軽減に努める。	高齢介護課
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手				

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり				
施策分野5 地域福祉の充実				
施策1 福祉のまちづくりの推進				
基本方向				
○市民一人一人がご近所や地域で助け合い、支え合えるまちづくりを進めます。				
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
地域共生社会実現サポート事業の推進 …実施事業所数 【R6:14事業所 (R2～R6累計)】	京都府と連携し、地域福祉共生社会実現サポート事業を実施することで、社会福祉法人の運営体制強化を図った。 地域共生社会実現サポート事業 R5実施事業所数／3事業所 (R2～R5累計実施事業所数:15事業所)	S	計画通り、目標は達成したが、引き続き事業を実施し、社会福祉法人が実施するサービス等の向上を図る。	地域福祉課
地域の見守りネットワーク事業の推進 …協定事業者数 【H30:10事業者 → R6:17事業者】	高齢者が住み慣れた地域で安心・安全に暮らし続けられるよう見守りネットワークを構築し、地域での見守り体制を推進した。 協定事業者数 15事業者<令和6年3月31日現在>	A	協定事業者が増えるよう、見守りネットワーク事業の事業内容を周知することで未登録事業所に協力を依頼する。	高齢介護課
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手				

第2次ふるさと向日市創生計画 令和5年度 進捗状況等 一覧

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野6 地球温暖化防止対策・資源循環の推進

施策1 ゼロカーボンシティの実現

基本方向

○将来にわたって、恵み豊かな自然や文化、都市環境を次世代に引き継いでいくため、ゼロカーボン(脱炭素)への取組を強化します。

取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
太陽光など再生可能エネルギーの利用推進 …戸建住宅の太陽光発電設備設置件数 【R2:883件 → R12:1,800件】	環境省及び京都府と連携し、戸建住宅に太陽光発電設備を導入する個人に対して、導入費用に係る補助金交付事業を実施した。また、事業の利用推進を図るため、広報等で普及啓発に努めた。 【実施内容】 向日市ゼロカーボン推進補助金（令和5年7月から実施） 向日市家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金（平成29年度から実施） 【申請件数（上記補助金の合計）】 R2年度：15件、R3年度：10件、R4年度：13件、R5年度：25件（R6.3.31現在） 補助金交付事業の実施により、戸建住宅の太陽光発電設備設置件数の増加を図ることができた。 【実績（戸建住宅の太陽光発電設備設置件数）】 R2年度末：883件、R3年度末：925件、R4年度末：994件、 <u>R5年12月末時点：1,072件</u> ※資源エネルギー庁公表資料から抜粋	A	引き続き、環境省及び京都府と連携し、事業の促進に努め、「向日市ゼロカーボン推進補助金」及び「向日市家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金」を広報むこうやホームページ等で広く周知し、戸建住宅における再生可能エネルギー（太陽光）の利用推進を図る。	ゼロカーボン推進課
公用車における電気自動車（EV）の導入 …公用車導入台数 【R2:0台 → R12:40台】	令和5年度末時点で20台であり、計画どおり進んでいる。	A	令和6年度以降も市場の動向を把握しつつ、計画的に公用車のEV化を進めていく。	ゼロカーボン推進課 財産管理課
公共施設におけるLED照明の導入推進 …LED照明導入率 【R3:55%→R12:100%】	国の交付金事業等を活用し、公共施設におけるLED照明の導入を推進した。 【導入施設】 公民館（物集女、森本、鶏冠井、上植野） コミュニティセンター（物集女、寺戸、森本、鶏冠井、向日、西向日、上植野） 第1保育所 老人福祉センター（琴の橋） 小中学校（向陽小学校、第3向陽小学校、第4向陽小学校、第6向陽小学校、寺戸中学校） 留守家庭児童会（第1～第6留守家庭児童会） 【実績】 R3:55%、R4:60%、 <u>R5:77%（見込）</u>	A	引き続き、国の交付金事業等を活用し、公共施設におけるLED照明の導入を推進する。	ゼロカーボン推進課
市役所新庁舎のゼロエネルギービルディングによる整備 …市役所新庁舎の省エネルギー化	令和2年度 完了		令和2年度 完了	新庁舎・市民会館準備課 環境政策課 公共建物整備課

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野6 地球温暖化防止対策・資源循環の推進

施策2 ごみの減量と資源化の推進

基本方向

〇ごみの減量と資源化への取組を強化し、持続可能な循環型社会を目指します。

取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況
市役所資源ごみ終日回収ステーションの拡充	令和3年度 完了	
家庭ごみの発生抑制及び事業系ごみの排出抑制 … <u>ごみ排出量</u> 【H30:531g/日・人 → R6:457g/日・人】	家庭ごみの発生量抑制に関しては、「ごみの出し方・分け方カレンダー」の各戸配布や広報、ホームページによりごみ減量の方法や工夫を紹介するなど周知・啓発に努めた。 また、古紙類の再生利用について、広報6月号にて集団回収助成金制度利用者の生の声を届けることで利用のしやすさをPRするなど、利用促進の広報に努め、制度利用登録団体数を23団体までに増やすことができた。 また、古紙等回収拠点の認知度向上にも努めた結果、月平均30tの回収量となり開設時と比べ、月平均10t以上回収量が増加した。 事業系ごみについては、本市の一般廃棄物収集運搬許可業者を通じて、店舗と住居が同一の小規模事業所等に対して、家庭ごみに混入せずに排出するよう周知・啓発に努めた。また、大規模事業所30か所に対しては、事業系一般廃棄物減量等計画書の提出を求め、排出抑制を促した。 【人口: 56,889人(R4) → 56,561人(R5)】 【家庭系ごみ量:9,730t(R4) → 9,346t(R5)】 【家庭系ごみ/日・人:469g(R4) → 452g(R5)】 【事業系ごみ量:3,407t(R4) → 3,389t(R5)】	A
ごみ分別の周知徹底及びごみ袋透明化などの実施	資源物ステーションを中心に、見回りや分別指導員による分別収集の徹底を図った。分別されていないごみは一定期間持ち帰らず、注意を促すシールを貼ることで、誤って排出された方へ向けて注意喚起を行った。 指定ごみ袋導入後、ほぼ100%の水準で指定ごみ袋による排出がされている。指定袋導入により、燃やすごみ量が減少し、資源物量が増加したことから、市民のごみの適正排出、分別意識が高まる効果を得ることができた。 令和5年1月に導入した「ごみ分別アプリ」について、ごみの出し方が検索できる「ごみ分別辞典」の検索品目数を200品目から900品目に増やしたことで、市民にさらなるごみ分別の意識啓発を図った結果、資源物の再生利用量が増加した。	A
資源ごみの再生利用(リサイクル)推進 … <u>再生利用率</u> 【R1:4.4% → R6:8.7%】	指定ごみ袋制度の他、古紙等集団回収助成金事業、古紙等回収拠点の整備、ごみ分別アプリの配信により、市民の分別意識が高まり、再生利用量、再生利用率が高まった。 資源物の拠点回収ステーションである北部防災拠点、鶏冠井コミセン、上植野コミセンでは、地元企業の寄付により、親しみを持てるデザインのリサイクルボックスを新調し、併せて同拠点に、環境教育の一環として、排出した資源がどのようにリサイクルされるのか仕組みについて学べる看板を設置することで、市民のリサイクル意識が向上するよう工夫した。 再生利用量 1,007t(R4) → 1,354t(R5) 再生利用率 7.5%(R4) → 10.1%(R5)	A

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

令和6年度以降予定		担当課
令和3年度 完了		環境政策課
一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制、ごみ減量等について取り組んでいく。 その中で、家庭系ごみについては、引き続き「古紙回収」に注力し、集団回収助成金や古紙類回収拠点のさらなる周知を図り、市民の古紙回収を後押しする。 事業系ごみについては、本市一般廃棄物収集運搬許可業者を通じて、店舗と住居が同一の小規模事業所等に対し、適正なごみ排出の周知に努めるとともに、乙訓環境衛生組合で展開検査を実施し、排出される事業系ごみの組成を把握し、不適切ごみの内訳を把握する。 また、食品を扱う店舗の食品ロスを削減するため、消費者と店舗を繋ぐマッチングサービスを試験的に取り組み、ごみ減量を図る。 大規模事業所に対しては、引き続き事業系一般廃棄物減量等計画書の提出を求め、更なる排出抑制の取り組みを促す。		衛生環境課
引き続き、資源ごみステーション利用ルール違反の見まわりを行うなど分別収集の徹底を図る。 指定ごみ袋販売店の情報更新を行い、引き続き周知に努める。 利便性向上と資源化促進のため、資源ごみの収集方法や回数について検討を進める。 ごみ分別アプリを通じた速やかな情報発信に努め、ごみ分別の意識向上を図る。		衛生環境課
引き続き、古紙等集団回収助成金事業や古紙等回収拠点の利用を促し、リサイクルを促進する。 ごみ分別アプリを通じ、ごみ分別の意識醸成に繋がる情報発信を行う。		衛生環境課

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり				
施策分野7 生活の安心・安全の確保				
施策1 災害対策の充実 基本方向 ○自助・共助・公助の連携によりあらゆる災害に対する備えが強化され、誰もが安心して暮らすことのできるまちを目指します。 ○地震や大雨、台風などの災害に対する自助意識の醸成と高揚を図り共助を高めます。 ○情報伝達体制の強化や避難支援体制の整備、避難所運営体制の充実等、災害時の市民の安心・安全を守る取組を推進します。 ○局地化、激甚化する降雨にも対応するため、雨水幹線整備を進めるとともに、既存小規模排水路の改善等により、更なる浸水安全度の向上に努めます。				
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
防災マップの周知 … <u>防災出前講座・出前授業の実施回数・参加人数</u> 【H30:17回・631人 → R6:20回・700人】	市民の防災知識の向上を目的として、防災マップを活用した学校への出前授業や地域での出前講座を行った。 【 <u>出前講座の実施回数・参加人数</u> : (R4)6回・912人、 <u>(R5)8回・521人</u> 】	A	近年、多発する地震災害等について、出前講座を通じ災害への備えなど講座内容の充実に努める。	防災安全課
自主防災組織の育成 支援及び消防団との 連携強化	自主防災組織を対象に、消火器や防火バケツ、車椅子(けん引仕様)などの購入費用について補助金を交付し、地域での防災資機材の充実を図ることで、地域コミュニティを高め、共助の確立を促した。 【補助金交付数: (R4)17団体、(R5)25団体】 令和5年度向日市防災訓練の本番及びリハーサルにおいて、自主防災組織と消防団が連携し避難所開設訓練を実施したことにより、顔の見える関係を築けた。(◎本番:地域住民107名 消防団110名、◎リハーサル:地域住民70名 消防団59名参加) 地域の防災力の強化のため、京都府防災士養成研修の受講について5名推薦した。	A	地域の防災力の強化のため、引き続き住民主導型の一斉訓練を実施し、意識の向上を図る。 防災士の育成のため啓発活動を自主防災組織と連携し推し進めていく。	防災安全課
桂川・小畑川氾濫時 などにおける情報伝 達体制の強化	全国瞬時警報システム(J-ALERT)、エリアメール、防災・防犯メール、防災用デジタル無線を継続して配備するとともに、FMおとくにとの協定を継続することによって複数の伝達手段を確保した。 情報伝達の多重化・多様化を進めていくため、防災行政無線同報系システムについて情報収集を行った。	A	現在の情報伝達システムのバージョンアップを図るため、本市にとって最適なシステムを検討する。	防災安全課
要支援者に対する自 主防災組織や消防 団、民生委員など による避難支援体制 の整備	避難行動要支援者名簿事務を効率的に行えるよう、システムを導入した。	A	引き続き、避難行動要支援者名簿や個別避難計画の作成に取り組み、避難支援体制の構築に努める。	地域福祉課 障がい者支援課 高齢介護課 防災安全課
	令和5年度末現在、福祉避難所の開設について、社会福祉法人向陵会(乙訓ひまわり園／平成26年4月)、乙訓福祉施設事務組合(乙訓若竹苑・ポニーの学校／平成27年1月)と福祉避難所の協定を締結しており、また、向日が丘支援学校に対しては協定の締結に向けて働きかけを行っているところである。 避難行動要支援者の避難確保に向け、庁内で情報共有や意見交換を行うとともに、京都府が実施する研修に1回参加し、他自治体の事例を研究した。	A		障がい者支援課
	市内の介護老人福祉施設2か所(特別養護老人ホーム向陽苑、特別養護老人ホームサンフラワーガーデン)及び介護老人保健施設1か所(回生会介護老人保健施設ケアセンター回生)と福祉避難所の協定を締結しており、加えて一般財団法人日本福祉用具供給協会と「災害時における福祉用具等物資の供給等の協力に関する協定」も締結している。 また、避難行動要支援者名簿を作成するため、避難行動要支援者管理システムを導入し、対象者のリストを作成するとともに、名簿の登録について、市広報誌を活用し周知を図った。	A		高齢介護課
地域における避難所 運営訓練の実施 … <u>訓練回数</u> 【毎年1回実施】	<u>感染症対策を踏まえた避難所開設訓練を、地域住民主体により6箇所で行った。</u> 災害時要配慮者のニーズに対応できるよう物集女町(第2向陽小学校)及び森本町(第3向陽小学校)の2箇所において福祉コーナーを設置した。	A	地域住民で避難所運営ができるよう訓練を継続し、また、他箇所できていない福祉コーナー等を行う。	防災安全課

取組及び目標		令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
災害備蓄物資の分散 配備 …配備箇所数 【H30:17か所 → R6:27か所】	令和4年度 完了			令和4年度 完了	防災安全課
	土砂災害特別警戒区 域対策の推進	土砂災害特別警戒区域がある物集女町長野(う2001)について、京都府と対策工事の実施に向け協議を継続した。	A	対策工事に向けた、境界確定などの手続きを、京都府や関係部局と連携しながら進めていく。また、引き続き防災マップに記載されている注意事項、【とるべき行動(土砂災害)】の啓発に努める。	防災安全課
	浸水対策下水道雨水 排水路等の整備の促進 …東野辺地区雨水バ イパス整備完了 【R5:完了】 …前小川の整備完了 【R5:完了】	東野辺地区雨水バイパス整備について、本年度工事着工し整備が完了した。 前小川の整備については、令和5年度に京都府の立坑用地が確定したため、立坑接続施設の設計が完了した。	A	令和7年度着手に向けて、令和6年度は工事の発注に向けて、前小川の浸水対策事業を進めていく。	上下水道施設課
	雨水タンクの助成制 度の推進 …設置数 【H30:13基 → R6:50基 (R2～6累計)】	令和6年度までの目標設置数50基の内、令和5年度は11基助成することができた。 R2～R5設置数:49基(R6.3月末現在)	A	令和6年度についても、引き続き、広報むこう、ホームページ、町内回覧によるPRの他、自治連合会等へもPRし、雨水タンクの設置促進を図っていく。	上下水道施設課
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手					

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり				
施策分野7 生活の安心・安全の確保				
施策2 防犯力の強化				
基本方向				
○地域力を活かした市民ぐるみの防犯運動を推進します。				
○防犯カメラやIoT技術を活用して犯罪の未然防止を図るなど、地域の防犯力を高めます。				
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
地域の防犯ボランティア団体との連携充実	これまで犯罪のないまちの実現に向け、向日町警察署防犯推進委員協議会向日支部及び向日市生活安全推進協議会において、啓発活動や防犯パトロール等を実施することで連携強化に努めてきた。 本年度は街頭啓発と、防犯パトロールを実施した。 【防犯・生活安全啓発活動2回、パトロール数54回】	A	今後も継続的に啓発活動やパトロールを実施し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりを実現していく。	防災安全課
小型電波発信機やスマートフォンの位置情報機能など、IoT技術を活用した見守りネットワークの構築	令和2年度 完了		令和2年度 完了	学校教育課
通学路や地下道、幹線道路、公園、分別収集ステーションなどへの防犯カメラ整備促進 …防犯カメラ稼働台数【H30:32台 → R6:300台】 …自治会等への防犯カメラ整備補助による稼働台数【H30:3台 → R6:13台】	令和2年度 完了		令和2年度 完了	防災安全課
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手				

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野8 消防力の強化

施策1 防火体制と救急救助体制の充実

基本方向

○自主防災組織や消防団活動を支援するとともに、市民一人一人の救急救命に関する知識を深め、技術の向上に努めることなどによって、火災や事故などの災害への対応能力向上を図ります。

取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
自主防災組織や自治会・町内会での消火器設置補助	自治会・町内会を対象に、消火器と格納箱の購入費用について補助金を交付し、地域での防火資器材の充実を図った。 【補助金交付数：15団体(R4)→23団体(R5)】	A	地域の出前講座や防災訓練を通じて消火器の必要性を促し、消火器の設置を推進するため補助制度の周知をおこなう。	防災安全課
消防団による地域行事における警戒活動の実施	地域の安全を守るため地元要請により、竹の径・かぐやの夕べの警戒(10月21日～22日)及び年末特別警戒(12月25日～30日)等を実施した。	A	各地域の行事や年末特別警戒等での警戒活動を引き続き実施する。	防災安全課
救急講習受講の啓発	乙訓消防組合と連携し、毎月、「広報むこう」で救急講習受講の啓発を行った。 向日消防署で開催した救急講習には、消防団員32名及び一般182名の受講があった。	A	乙訓消防組合と連携し、救急講習の必要性について、引き続き啓発を行う。	防災安全課
火災警報器等防火機器普及促進の啓発	各分団車庫に住宅用火災警報器普及啓発ポスターの掲示を行い、乙訓消防組合と連携して「広報むこう」の春・秋号の2回、住宅用火災警報器の普及啓発について掲載した。	A	地域の出前講座や防災訓練等で、住宅用火災警報器の必要性を促し、引き続き普及啓発に努める。	防災安全課
向日消防署新庁舎整備	令和3年度 完了		令和3年度 完了	

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり				
施策分野9 ライフラインの強化				
施策1 上下水道事業の安定経営				
基本方向				
○水道施設の計画的な整備や財源の確保、更なる経営改善に努め、運営基盤を強化します。				
○水道施設を強化し、災害時や緊急時でも安全で良質な水を安定供給します。				
○下水道施設の長寿命化を図るため、予防保全型の維持管理を行います。				
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
水道料金の見直し	令和2年度 完了		令和2年度 完了	営業課
水道管路の耐震化 …重要な管路(基幹管路)の耐震適合率【H30:25% → R6:40%】	重要な管路(基幹管路)の耐震化工事を物集女町長野地区において768m実施し完了した。基幹管路の耐震化は計画どおり進んでおり、現在の耐震適合率は32.8%となった。	A	災害時や緊急時でも安全で良質な水を安定供給するため、水道管路の耐震化を推進する。	上下水道施設課
下水道施設の長寿命化の推進 …マンホール等管路施設の内部の点検及び調査【年間300箇所】	マンホール調査は、管渠の整備年度に合わせて行っており、今年度の調査対象箇所130箇所の調査を実施した。(うち職員による調査は50箇所)	A	令和6年度についても、引き続き下水道施設調査を実施する。調査補助を職員が行うことで、災害等緊急時において簡易調査に対応できる技術力の向上を図る。	上下水道施設課
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手				

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり				
施策分野10 学校教育の充実				
施策1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成				
基本方向				
○児童生徒が学ぶことの意義や楽しさを感じられる多様な学びの実現に努めるとともに、「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善を行い、確かな学力をはぐくむ教育を推進します。				
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善 …授業では、 <u>自分の考えを発表する機会が与えられていた子どもの割合</u> 【H30: 小学4年生(82.9%)、中学2年生(90.6%) → R6: 増加】	各学校の実態に応じて、「主体的・対話的で深い学び」に係る授業改善の視点に立ち、市研究指定校として研究テーマを掲げ、具体的な児童生徒の姿を定めるとともに、児童生徒に必要な資質・能力を身に付けさせるため、各単元や授業の目標を明確にした上で、授業改善に取り組んだ。 各学校においては、発達段階に応じた話し合い活動(自らの考えを交流し、他者の意見を聞き、表現する等)を積極的に取り入れるとともに、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見出して解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりする学習の過程を重視した授業改善に努めた。 【授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていた子どもの割合(小4、中2)】 <u>R5: 小学4年生(84.8%)、中学2年生(80.7%)</u> ※教科毎の調査に変更されたため、各教科の平均値で表記	B	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、児童生徒が主体的に学習に取り組むことができるよう、引き続き、発達段階に応じた適切な学習課題を設定するなどの授業改善を通して、学習の見通しを立てたり、学習したことを振り返ったりする学習活動を重視する。	学校教育課
ICTを効果的に活用した授業の実施	向日市GIGAスクールプロジェクトチーム会議において児童生徒に配付したタブレット端末の効果的な活用について実践交流し、互いに学んだ活用方法を各校の授業改善に取り入れた。また、導入したソフトウェアの授業活用研修会を各学校において開催し、教員のICT活用指導力の向上を図った。 各学校では授業支援ソフトを活用し、児童生徒が相互の意見交流やグループ発表を行うなど、協働的な学習に積極的に活用される場面が増加している。 昨年度に引き続き、すべての学校が文部科学省の「学びの保障・充実のための学習者用デジタル教科書実証事業」の指定を受け、端末を活用してデジタル化された教科書を使用した。また、一部の小中学校では、京都府の「CBT調査システム構築・活用実証研究」の協力校として、端末を活用してCBT学力・学習状況調査を受検するなど、配付された端末を幅広く活用した。 加えて、端末を家庭に持ち帰り、デジタルドリル等を活用し、各単元で身に付けた知識・技能の習得状況を個別に振り返るなど、家庭学習の充実に向けた活用にも取り組んでいる。	A	各学校における児童生徒の情報活用能力の習得状況を把握し、小中学校を通じて発達段階に応じた体系的な情報教育の推進を図るとともに、各教員のICT活用指導力の実態に合わせて、より効果的な研修等を実施するなど、一層の指導力向上を目指した研究を推進する。	学校教育課
小中の接続を重視した外国語教育の実施 … <u>英語が好きな子どもの割合</u> 【H30: 中学2年生(63.3%) → R6: 中学2年生(80%)】	小学校では、3,4年生の外国語活動では外国語による聞くこと、話すことの言語活動、5,6年の外国語では、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力の育成を図った。また、小学校の外国語教育の充実に向け、専科教員や小中連携加配教員による授業を実施するとともに、引き続き全小中学校にALTを配置した。 また、中学生英語スピーチ大会を開催し、自らの考えや思いを英語でスピーチを行い、これまで身につけてきた表現力を発揮するとともに、英語での表現を楽しみながら発表した。 さらに、本年度より、本市中学3年生を対象とした向日市中学生英語検定チャレンジ事業を実施し、一層英語への関心と学習意欲を高める機会とした。 【英語が好きな子どもの割合】 <u>R5 中学2年生(50.5%)</u>	B	小学校での外国語教育の充実に向け、専科教員や小中連携加配教員による授業を実施するとともに、引き続き全小中学校にALTを配置する。 中学3年生を対象とした向日市中学生英語検定チャレンジ事業を継続して実施し、英語への関心と学習意欲を一層高める機会とする。 中学生英語スピーチ大会について、英語で自らの思いや考えを伝えることから、さらに発展して、人との関わりの中で伝え合う力を高めることを重視したものへとリニューアルする。	学校教育課

第2次ふるさと向日市創生計画 令和5年度 進捗状況等 一覧

取組及び目標		令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定		担当課
伝統や文化、芸術に関する教育の推進		新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、演劇や音楽鑑賞など芸術鑑賞等の活動を実施することができた。 日本の伝統文化に関わる音楽授業において琴の演奏などの体験活動を実施するとともに、総合的な学習の時間では、能などの伝統文化に触れる機会を設定した。 また、各学校の「ふるさと学習」では、校区の歴史及び向日市の歴史や伝統文化について探究する活動を実施した。	A	今後も、児童生徒がさまざまな伝統文化に触れる体験活動を計画・実施する。		学校教育課
ふるさと向日市への愛着と誇りをはぐくむ「ふるさと学習」の充実 … <u>今住んでいる地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合</u> 【H30: 小学4年生(72.4%) → R6: 小学4年生(80%)】		各学校では「ふるさと学習」として、史跡、施設(図書館や文化資料館等)の見学、市職員等を外部講師とした学習を進めた。また、一部の小学校においては、京都府教育委員会から「絆の作り手育成プロジェクト研究校」の指定を受け、6年生児童が向日市の史跡等について関係機関(文化財調査事務所、産業振興課、企画広報課など)と連携し、調査・研究を行い、その成果を伝えることができた。 また、各学校で取り組んだ「ふるさと学習」の学習成果物を文化資料館に展示することにより、児童生徒が向日市について学んでいる状況を市民に伝えた。 各中学校においては、総合的な学習の時間において「向日市ふるさと検定」を受検し、ふるさと向日市への関心を一層高める機会とした。 なお、中学2年生を対象とした「職場体験活動」は新型コロナウイルス感染症の影響により事業所の確保が難しく中止とした。 【 <u>今住んでいる地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合</u> 】 <u>R5: 小学4年生(64.6%)</u> ※参考 R4: 小学4年生(55.7%)	A	児童生徒が向日市の自然や歴史についての関心を高められるよう、ふるさとガイドボランティアなどを活用し、フィールドワーク等の体験活動を通じた学習を計画・実施する。また、引き続き、向日市に赴任した教職員や新規採用教職員を対象とした教職員研修を行い、向日市について学ぶ機会を設ける。		学校教育課
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手						

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり				
施策分野10 学校教育の充実				
施策2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重				
基本方向 ○一人一人の尊厳と人権が尊重され、個性の違いや多様性を認め合い、主体的に行動し、自らの能力を最大限に発揮することができる教育を推進します。 ○多様な考えや価値観に触れることを通じて、人を思いやり尊重する心を育てるとともに、自らの考えや思いを伝えながら感性や情緒、創造力や表現力をはぐくみます。 ○すべての児童生徒が安心して通うことができ、楽しく過ごすことができる学校づくりに取り組みます。				
取組及び目標		令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定
あらゆる人権問題の解決に向けて、自ら考え行動できる児童生徒の育成 … <u>人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合</u> 【H30: 小学4年生(90.1%)、中学2年生(79.4%) → R6: 増加】		各学校では、児童生徒や地域の実態等を踏まえ、人権に配慮した教育活動に努めるなど、教育活動全体に人権教育を適切に位置付け、一人一人を大切にした教育を推進した。 児童生徒を対象とした人権学習においては、人権意識の高揚及び人権問題の解決に向けた資質・能力の育成に向け、普遍的な視点からのアプローチと、個別的な視点からのアプローチによる学習を充実させた。とりわけ、同和問題学習では、学習したことが知的理解にとどまることなく、自分自身の課題としてとらえ、その解決に向けて実践できる意識・意欲・態度を育成する学習を実施した。 また、令和3年度に実施した「向日市立小中学校教職員の人権教育に関する意識調査結果」を踏まえ、初任者から教職10年未満の若手教員を中心に、教職員研修を実施した。今年度は、差別の当事者による講話を実施し、教職員の人権意識の高揚及び人権教育の充実を図った。 さらに、各学校において同和問題(部落差別)に係る知識の習得や自分事として考えることに重きを置いた校内研修会を実施することにより課題の解消に努めた。 【 <u>人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合</u> 】 R5: <u>小学4年生(91.3%) 中学2年生(82.9%)</u>	A	「向日市立小中学校教職員の人権教育に関する意識調査結果」を踏まえ、同和問題をテーマとした研修を継続して実施し、教職員の人権意識の高揚及び人権教育の充実を図る。
道徳教育の推進、体験活動や読書活動の充実 … <u>人の気持ちが分かる人間になりたいと思う子どもの割合</u> 【H30: 小学4年生(94.9%)、中学2年生(96.0%) → R6: 増加】		各学校では「特別の教科 道徳」の授業を核とし、よりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、指導方法及び学習評価の工夫改善を行った。 また、児童生徒に豊かな人間性や社会性を身に付けさせるため、読書活動を充実させるとともに公共の精神や伝統・文化に関する体験活動を通して、社会の一員として主体的に生きるための基本となる豊かな人間性を育む道徳教育を推進した。 地域探検や動植物の観察などの体験活動に加え、地域の人材等を活用し、農作物の栽培や収穫、昔遊び体験などの体験活動を各校で実施方法を工夫して行った。 また、修学旅行等の宿泊行事を実施し、豊かな自然や文化に触れる体験を通して人間的な触れ合いを深めた。 【 <u>人の気持ちが分かる人間になりたいと思う子どもの割合</u> 】 R5: <u>小学4年生(93.8%)、中学2年生(97.2%)</u>	A	地域と協働し、児童生徒の体験活動を充実させていくとともに、宿泊行事や様々な体験活動の実施時期も検討し、実施していく。
読書活動を通じた創造力・表現力等の育成 … <u>読書が好きな子どもの割合</u> 【H30: 小学4年生(69.8%)、中学2年生(66.3%) → R6: 80%】		各学校では、朝読書など全校で一斉に読書をする機会を設定するとともに、学校図書館支援員を活用して図書室の環境整備や読み聞かせ、授業に関わる関連本を紹介するなど、児童生徒の創造力や表現力を高める取組を進めた。 【 <u>読書が好きな子どもの割合</u> 】 R5: <u>小学4年生(83.6%)、中学2年生(58.3%)</u>	A	読書活動を通じた想像力・表現力等の育成に向け、児童生徒及び教職員による積極的な図書室の利活用を図る。
障がいのある子どもの自立や社会参加を目指した特別支援教育の充実		特別支援学級在籍の児童生徒の支援はもとより、通常の学級に在籍し支援が必要な児童生徒に対して、各学校の特別支援教育コーディネーターを核として個別の指導計画を立て、支援員を活用した支援や通級指導などを実施し、すべての児童生徒を大切にした特別支援教育の充実に努めた。 また、切れ目ない支援の充実のため、就学前と小学校、小学校と中学校、中学校と高等学校の校種間等で、移行支援シート(発達の状況等の記録)の活用を推進した。	A	障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向け、保幼小、小中、中高間における丁寧な連携を図るとともに、在籍児童生徒の状況に応じたきめ細かな支援に努める。

取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
授業のユニバーサルデザイン化など一人一人を大切にした指導の充実	各学校では、すべての児童生徒にとってわかりやすい授業、過ごしやすい学級となるよう、教室環境が整理整頓されていることはもとより、児童生徒が生活の見通しを持ちやすい視覚支援等の工夫に努めた。 また、多様な視点からアセスメントを行い、各教科等の授業の場面においては、教員のタブレット端末を効果的に活用し課題を提示したり、児童生徒の学習状況をタイムリーに把握したりするなど、明確な指示の出し方や個別支援を確立するとともに、一人一人の学習の状況に応じた学習支援に努めた。	A	引き続き、教室環境等の工夫・改善に努めるとともに、すべての児童生徒にとってわかりやすい授業を実現に向け、各校の実態に応じた実践的研究を推進する。	学校教育課
いじめや暴力行為の防止対策の充実	各学校は、向日市いじめ防止基本方針及び各学校のいじめ防止基本方針を踏まえ、いじめの未然防止やいじめへの対応、重大事態への対応等について共通理解を図るとともに、特定の教職員が、いじめに係る情報を抱え込むことないよう組織的な対応に努めた。校長、教頭、教務主任、生徒指導主任、学年主任、養護教諭等で構成したいじめ対策防止委員会を定期的に開催し、校内での情報共有を行うとともに、児童生徒及び保護者への対応方針等を検討している。 また、年2回のいじめアンケート及び個別面談を実施し、児童生徒一人一人の状況を把握するとともに、いじめと認知した事象について3か月後に追跡調査を行うなど、きめ細かな指導・支援に努めた。 年度当初には、問題事象への対応方針についても全教職員で共通理解を図るとともに、とりわけ暴力行為に対しては、決して許されない行為であり、指導に当たっては家庭と連携し、毅然とした対応を行った。 R5 重大ないじめ発生件数 0件 ※3月末現在	A	各学校のいじめ防止基本方針に基づき、定期的にいじめ防止対策委員会を開催し、いじめや問題事象に対する対応方針について全教職員が共通理解を図り、組織的な対応を徹底する。	学校教育課
不登校の子どもへのきめ細やかな支援の充実 …不登校の児童生徒の割合 【H30: 小学校(1.38%)、中学校(4.33%) → R6: 減少】	各学校では、不登校の未然防止、早期対応を図るため、保護者と連携し、児童生徒一人一人の状況を把握し、指導・支援に努めた。また、不登校の状況に応じて、ひまわり広場やフリースクール等の関係機関と連携し、児童生徒の学びの機会の保障に努めた。加えて、児童生徒一人一人の状況に応じた支援を充実させるため、SCやSSW等の専門家を活用し、学校として組織的な支援を継続した。 教育委員会では、ひまわり広場を開所し、学びの保障に努めた。また、各学校に対しては、心の相談サポーターを配置し、不登校の未然防止に努めた。さらに、本年度から、SCやSSW等の専門家を、不登校早期対応チームとし、各学校への巡回相談の回数を拡充し、学校の不登校対応の充実を図った。 さらに、京都府教育委員会の指定を受け、勝山中学校区の1中学校2小学校で校内支援センターを設置し、児童生徒の教室復帰や自立に向け、小中連携のもと、アセスメントに基づいた支援の充実に取り組んだ。 【不登校の割合】 R5 小学校(2.12%)、中学校(6.34%) ※3月末現在 【R4 小学校(1.78%)、中学校(5.82%)】 【R3 小学校(1.57%)、中学校(4.91%)】	B	すべての児童生徒の学びを保障するため、不登校児童生徒に対する支援を継続させるとともに、安心・安全で居場所のある学級づくり及びわかる授業づくりに努めるとともに、SCやSSW等の専門性を活かした支援により、新たな不登校児童生徒の出現の未然防止に努める。	学校教育課
保幼小、小中等の校種間連携・接続の充実	保幼小の円滑な接続を図るため、小学校教員と保育所や幼稚園の保育士や教員との連絡会を実施し、幼児と児童に係る情報交流を行った。 小学校の児童と近隣の保育所・幼稚園の幼児との交流については、感染症の影響により中断していたが、本年度より遊びや学校行事、学習等での交流を再開した。 また、中学校ブロックごとに児童生徒の学習状況についての情報交換や、授業などの指導方法の改善についての研修会を実施した。	A	小学校と保育所・幼稚園との連携については、保育士と教員との情報交流や幼児と児童との交流を図ることのできる取組を推進する。 小学校と中学校の連携については、各中学校ブロックごとの公開授業や研修会への参加を通じて、指導方法の改善や児童生徒の情報交流などを行うことができる取組を推進する。	学校教育課
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手				

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり																			
施策分野10 学校教育の充実																			
施策3 健やかな身体の育成																			
基本方向 ○生涯を通じて体育・スポーツ活動に親しむ能力と体力の向上を図ります。 ○知育・徳育・体育の基礎となる食育の推進とともに、現代的な健康課題への理解を深める等、健やかな身体の育成を図ります。																			
<table><tr><th>取組及び目標</th><th>令和5年度実績</th><th>進捗状況</th><th>令和6年度以降予定</th><th>担当課</th></tr><tr><td>体力・運動能力の向上 …<u>新体力テストにおける全種別において、全国の平均を上回る（全8種別中、全国平均以上の種別数）</u> 【H30 → R6】 小6: 男子7種 女子4種 → 全種別 中3: 男子7種 女子5種 → 全種別</td><td>各学校では、これまでの新体力テスト等の結果を踏まえ、体育の授業を核として児童生徒の体力・運動能力の向上の取組を進めた。 小学校では休み時間等の外遊びの奨励、中学校では部活動で基礎的な体カトレーニングを実施するとともに、体育大会等を通じて、運動に親しみ、体力の向上に積極的に取り組んだ。また、各学校では、体育の授業において健康や体力づくりについての基礎的な知識を学ぶ学習を行った。 第6向陽小学校では、京都府教育委員会の「体育指導力向上指定校」として、ICTの活用によって運動が苦手な児童への効果的な指導方法の開発や運動に対する意識の向上に向けた取組を実施することで、意欲的に運動に取り組む児童が増えるとともに、得意不得意に関わらず、運動に協力して取り組む姿が見られた。とりわけ「薬物乱用防止教室」等、健康で生きがいのある生活を営むため、身近に迫っている状況を踏まえた学習を行うとともに、健康的な生活について保健だより等で家庭へ啓発し、生活習慣の見直しの取組を連携するなど、児童生徒の健やかな身体の育成を図る取組を進めた。 【新体力テストにおける全種目別において、全国の平均を上回った種目数】 R5 小6: <u>男子5種目、女子1種目</u> 中3: <u>男子7種目、女子7種目</u></td><td>A</td><td>新体力テスト等の結果を踏まえ、一層の体力・運動能力の向上に向けた取組を推進する。 小中学校では、児童の実態に応じて、基礎体力の向上を意識した体育授業の実践や運動する機会づくりを継続する。 また、中学校の運動部活動では、休養等を適切に設定し、発達段階を踏まえた効果的な活動を進める。</td><td>学校教育課</td></tr><tr><td>食に関する授業の充実等による食育の推進</td><td>小学校においては、家庭科等の授業や日々の給食指導に加え、栄養教諭・栄養士が各教科や特別活動の中で食に関する授業を行った。 また、中学校では、家庭科の授業を中心に食に関する指導を行っており、また、給食の時間においては、各学級担任が献立を通じた食育を行った。 教育委員会では、「中学校給食献立コンクール」を実施し、生徒が献立を考えることを通して栄養のバランスやおいしさなど食に対する関心を高める機会とした。なお、令和6年1月23日（火）から同1月30日（火）までの期間、コンクールに入賞した献立を提供した。</td><td>A</td><td>中学校において、家庭科以外の教科等において食に関する指導の視点を指導計画に位置付け、食育を推進する。</td><td>学校教育課</td></tr></table>					取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課	体力・運動能力の向上 … <u>新体力テストにおける全種別において、全国の平均を上回る（全8種別中、全国平均以上の種別数）</u> 【H30 → R6】 小6: 男子7種 女子4種 → 全種別 中3: 男子7種 女子5種 → 全種別	各学校では、これまでの新体力テスト等の結果を踏まえ、体育の授業を核として児童生徒の体力・運動能力の向上の取組を進めた。 小学校では休み時間等の外遊びの奨励、中学校では部活動で基礎的な体カトレーニングを実施するとともに、体育大会等を通じて、運動に親しみ、体力の向上に積極的に取り組んだ。また、各学校では、体育の授業において健康や体力づくりについての基礎的な知識を学ぶ学習を行った。 第6向陽小学校では、京都府教育委員会の「体育指導力向上指定校」として、ICTの活用によって運動が苦手な児童への効果的な指導方法の開発や運動に対する意識の向上に向けた取組を実施することで、意欲的に運動に取り組む児童が増えるとともに、得意不得意に関わらず、運動に協力して取り組む姿が見られた。とりわけ「薬物乱用防止教室」等、健康で生きがいのある生活を営むため、身近に迫っている状況を踏まえた学習を行うとともに、健康的な生活について保健だより等で家庭へ啓発し、生活習慣の見直しの取組を連携するなど、児童生徒の健やかな身体の育成を図る取組を進めた。 【新体力テストにおける全種目別において、全国の平均を上回った種目数】 R5 小6: <u>男子5種目、女子1種目</u> 中3: <u>男子7種目、女子7種目</u>	A	新体力テスト等の結果を踏まえ、一層の体力・運動能力の向上に向けた取組を推進する。 小中学校では、児童の実態に応じて、基礎体力の向上を意識した体育授業の実践や運動する機会づくりを継続する。 また、中学校の運動部活動では、休養等を適切に設定し、発達段階を踏まえた効果的な活動を進める。	学校教育課	食に関する授業の充実等による食育の推進	小学校においては、家庭科等の授業や日々の給食指導に加え、栄養教諭・栄養士が各教科や特別活動の中で食に関する授業を行った。 また、中学校では、家庭科の授業を中心に食に関する指導を行っており、また、給食の時間においては、各学級担任が献立を通じた食育を行った。 教育委員会では、「中学校給食献立コンクール」を実施し、生徒が献立を考えることを通して栄養のバランスやおいしさなど食に対する関心を高める機会とした。なお、令和6年1月23日（火）から同1月30日（火）までの期間、コンクールに入賞した献立を提供した。	A	中学校において、家庭科以外の教科等において食に関する指導の視点を指導計画に位置付け、食育を推進する。	学校教育課
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課															
体力・運動能力の向上 … <u>新体力テストにおける全種別において、全国の平均を上回る（全8種別中、全国平均以上の種別数）</u> 【H30 → R6】 小6: 男子7種 女子4種 → 全種別 中3: 男子7種 女子5種 → 全種別	各学校では、これまでの新体力テスト等の結果を踏まえ、体育の授業を核として児童生徒の体力・運動能力の向上の取組を進めた。 小学校では休み時間等の外遊びの奨励、中学校では部活動で基礎的な体カトレーニングを実施するとともに、体育大会等を通じて、運動に親しみ、体力の向上に積極的に取り組んだ。また、各学校では、体育の授業において健康や体力づくりについての基礎的な知識を学ぶ学習を行った。 第6向陽小学校では、京都府教育委員会の「体育指導力向上指定校」として、ICTの活用によって運動が苦手な児童への効果的な指導方法の開発や運動に対する意識の向上に向けた取組を実施することで、意欲的に運動に取り組む児童が増えるとともに、得意不得意に関わらず、運動に協力して取り組む姿が見られた。とりわけ「薬物乱用防止教室」等、健康で生きがいのある生活を営むため、身近に迫っている状況を踏まえた学習を行うとともに、健康的な生活について保健だより等で家庭へ啓発し、生活習慣の見直しの取組を連携するなど、児童生徒の健やかな身体の育成を図る取組を進めた。 【新体力テストにおける全種目別において、全国の平均を上回った種目数】 R5 小6: <u>男子5種目、女子1種目</u> 中3: <u>男子7種目、女子7種目</u>	A	新体力テスト等の結果を踏まえ、一層の体力・運動能力の向上に向けた取組を推進する。 小中学校では、児童の実態に応じて、基礎体力の向上を意識した体育授業の実践や運動する機会づくりを継続する。 また、中学校の運動部活動では、休養等を適切に設定し、発達段階を踏まえた効果的な活動を進める。	学校教育課															
食に関する授業の充実等による食育の推進	小学校においては、家庭科等の授業や日々の給食指導に加え、栄養教諭・栄養士が各教科や特別活動の中で食に関する授業を行った。 また、中学校では、家庭科の授業を中心に食に関する指導を行っており、また、給食の時間においては、各学級担任が献立を通じた食育を行った。 教育委員会では、「中学校給食献立コンクール」を実施し、生徒が献立を考えることを通して栄養のバランスやおいしさなど食に対する関心を高める機会とした。なお、令和6年1月23日（火）から同1月30日（火）までの期間、コンクールに入賞した献立を提供した。	A	中学校において、家庭科以外の教科等において食に関する指導の視点を指導計画に位置付け、食育を推進する。	学校教育課															
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手																			

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり					
施策分野10 学校教育の充実					
施策4 学びを支える安心・安全な教育環境の充実					
基本方向					
○自然災害や事故などの多様な危機から子どもを守り、いかなる事態においても子どもたちの学びを止めない危機管理体制を整備します。					
○すべての子どもが将来に希望をもって成長していけるように、学びと生活の支援が充実した居場所としての学校づくりに取り組みます。					
○強い使命感と高い専門性を持つ教員の育成を図り、児童生徒が明るくいきいきと学ぶ魅力ある学校づくりを目指します。					
○子どもの豊かな成長を支える教職員の資質能力の向上を図ります。					
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課	
学校危機管理・安全対策の充実	学校では、児童生徒一人一人の状況について日常的に把握するとともに、いじめや暴力のない学校・学級づくりに努めた。 また、避難訓練や交通安全教室、とりわけ自転車の安全な乗り方など、安全教育の取組を充実させることにより、安心・安全な生活を送ることができる児童生徒の育成に努めた。	A	学校では、計画的に各種(火災、地震、風水害等)避難訓練を実施するとともに、交通事故の未然防止に向け、発達段階に応じた交通安全教室(歩行、自転車の乗り方、ヘルメット着用)の取組を進める。	学校教育課	
学校施設個別計画を踏まえた改修等の実施	令和3年度から3年間は、緊急度の高い施設の改修に順次取り組むこととしており、令和5年度は、向陽小学校中校舎、第3向陽小学校北西南校舎、第5向陽小学校北校舎東、西ノ岡中学校南校舎及び体育館の外壁改修工事を行い、児童・生徒等の安全を確保し教育環境の改善を図った。また、第4向陽小学校中校舎東、第5向陽小学校全校舎、西ノ岡中学校南校舎の屋上防水改修工事を行い、学校施設の健全化を図った。	A	令和5年度に引き続きトイレの洋式化による環境衛生面での質の向上を図るとともに、LED照明の導入による教育環境の改善を進めていく。	文教課 公共建物整備課	
トイレ改修の計画的な推進	令和2年度 完了		令和2年度 完了		文教課
バリアフリー改修の推進 … <u>全小中学校のバリアフリートイレ、スロープ等による段差解消等の改修</u> 【R7:完了】	令和2年5月のバリアフリー法の改正を踏まえ令和7年度末までに、バリアフリートイレの整備及びスロープ等による段差解消を完了することとしており、令和5年度は第3向陽小学校及び寺戸中学校校舎においてバリアフリートイレへの改修工事を行い、また寺戸中学校で、スロープ設置等による段差解消工事を実施し、安心して学べる施設整備を行った。	A	バリアフリートイレへの改修及びスロープ等による段差解消を進め、子供たちの安全・安心な教育環境の充実を図る。	文教課 公共建物整備課	

第2次ふるさと向日市創生計画 令和5年度 進捗状況等 一覧

取組及び目標		令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
教職員の資質能力の向上に向けた、多様な教職員研修の充実	教職員の資質能力の向上を目的とした向日市教職員研修会を実施した。 キャリアに応じた講座を設定し、今年度は、初任者から教職10年未満の若手教職員を対象にした「同和問題」、教職10年から30年までの中堅教職員を対象にした「学習指導」、教育相談や生徒指導担当者、養護教諭、学年主任、管理職を対象にした「生徒指導」とした。 各学校においては、学校ごとに設定した重点研究テーマに沿った校内研修の実施に加え、特別支援教育、教育相談、人権教育などの研修を実施した。 また、各学校の学力向上等に係る課題克服のため、京都府教育委員会から研究指定を受け実践研究を進めるとともに、大学教授等の専門家を講師として招いた校内研修を行うなど、各学校の児童生徒の実態や教員の状況に応じた研究等により学校の教育力を高めた。	A	教職員の資質能力の向上を目的とした向日市教職員研修会について、すべてのキャリアが「同和問題」「学習指導」「生徒指導」の講座を受講できるよう、三か年計画で計画的に実施する。	学校教育課	
	教育の質の向上と子どもたちの豊かな成長を目指す教職員の働き方改革の推進	市教委作成の「教育職員の勤務時間の上限等に関する方針」を踏まえ、学校運営における指導体制の充実を図るとともに、各校に業務支援員を配置し、学校業務のさらなる改善等を推進した。各学校では、これまでの取組を継続させるとともに、実態に応じ、「退勤時刻の設定」、「欠席連絡の電子化」や「ノー残業デー」の取組の徹底、会議におけるペーパーレス化など、学校業務全体の見直しを図った。	A	教職員が自らの働き方を改善できるよう、個別に月毎の勤務時間等の結果を配付し、働き方の工夫・改善に継続して指導する。	学校教育課
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手					

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり				
施策分野10 学校教育の充実				
施策5 学校・家庭・地域の連携・協働による学校の教育力の向上				
基本方向				
○保護者や地域社会と連携・協働しながら、未来の創り手となる子どもの資質能力をはぐくむ「社会に開かれた教育課程」の実現を目指します。				
○次代の社会の担い手としての責任を自覚し、現代社会が抱える課題に関心をもって、主体的に社会参画できる資質と能力をはぐくみます。				
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
環境や情報などに係る現代的課題に対する関心や理解を深める教育の充実 … <u>新聞やテレビのニュースに関心がある子どもの割合</u> 【H30: 中学2年生 (63.3%) → R6: 中学2年生 (80%)】	各学校では、理科や社会科の授業及び総合的な学習の時間において、日常生活や社会と関連付けながら、自然環境を保全することの大切さを指導するとともに、持続可能な社会の構築(SDGs)等について考察する学習を通して、解決に向け一人一人の工夫が大切であることを指導した。また、市立図書館と連携したり、環境やSDGsに関する書籍の蔵書数を増やし、学習が充実するよう環境整備に努めた。 また、一部の小学校において、市役所及び市民会館の見学を通してゼロカーボンシティ宣言を踏まえた本市の取組について学習した。 なお、配付したタブレット端末を教科等の学習場面で活用しており、とりわけ情報ネットワーク等を活用する際には情報モラルについて指導するとともに、特別活動の時間において、スマホや携帯電話を使用する際に潜む危険を理解する指導や、トラブルを未然に防止する手段について指導した。 情報モラル教育については、企業による出前授業を実施する学校もあった。 【 <u>新聞やテレビのニュースに関心がある子どもの割合</u> 】 R5 中学2年生 (70.7%)	A	本市のゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、本市の取組等について各小中学校で活用できる環境教育教材を作成する。	学校教育課
コミュニティ・スクールの導入【R5】	全ての小中学校において、年度内に学校運営協議会委員を選出し、コミュニティ・スクールの導入をすることができた。早くに立ち上げることができた学校では、「熟議」のテーマを決め、オブザーバーとして生徒も参加するなど、先進的な取組を試みることができた。	済	令和5年度 完了	学校教育課
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手				

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり

施策分野11 生涯学習の推進

施策1 生涯学習環境の充実

基本方向

○市民が生涯にわたり、多様な学習活動を行うことができるよう、自主的、自発的な学習活動を支援するとともに、学習機会の提供、学習の成果を活かす場や機会の充実に努めます。

取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
社会教育施設の特色を活かした学習機会と学習成果を活かした活動の場の充実	古代衣裳研究家による講演会、長岡京の歴史や古代衣裳について連続ワークショップ形式で学んだ小学生が古代衣裳を着用して大極殿祭会場で「長岡京遷都ものがたり」と題した群読の披露、職員が展示準備や資料調査の中で調べたことを報告する日曜談話会など、ふるさと向日市の特色ある歴史を様々な角度から学習する機会を幅広い年齢層に提供した。	A	様々な時代やテーマの文化講演会、歴史講座、日曜談話会などを開催し、多様な歴史学習の機会を提供する。	文化資料館
	図書や雑誌などの資料購入に加え、館内では図書のテーマ展示を年間を通じて行った。また、LINE図書館案内システムや公式HP、広報、新聞をとおして情報を発信することで、さらなる学びの機会を提供することができた。 講座の実施などにより、ボランティア団体を支援し、おはなし会、本の修理、朗読会、ビブリオバトルの活動を通じて、それぞれの学びの成果を活かすことができた。	A	図書や雑誌などの資料購入に加え、LINE図書館案内システム、公式HP、広報や新聞などをとおして、継続的でタイムリーな情報提供を行い、あらゆる年代の方に対し、学習機会の充実を図る。 電子書籍サービスの導入により、いつでもどこでも利用できる学習機会の提供を図る。 講座の実施などにより、ボランティア団体を支援し、おはなし会、本の修理、朗読会、ビブリオバトルの活動を通じて、それぞれの学びの成果を活かせるように図る。	図書館
	英文学者・書誌学者で和紙研究者でもあった寿岳文章の業績や居宅・向日庵について学習するとともに、本格的な紙漉きと和紙うちわ作りの体験を通して和紙文化を学ぶ「夏休み親子歴史教室」を開催した。 また、文化資料館を拠点として活動している自主学習グループ「むこうまち歴史サークル」への活動場所や学習資料の提供、古文書解読の助言などの支援を行った。 コロナ禍でしばらく開催できていなかった総会が3年ぶりに開催されるなど、従前どおりの活動ができるようになってきている。	A	引き続き、夏休み親子歴史教室の開催やむこうまち歴史サークルへの活動支援を通じて学習機会と活動の場の充実を図る。	文化資料館
	プラネタリウム投影をはじめ天体観望会、天文教室、天文学講座など施設の特色を活かし、広く市民の皆様に関心と理解を深めていただく事業を実施した。プラネタリウム入館定員数、全ての事業の定員数をコロナ前に戻し、取り組み入館数が増加した。 令和5年度総入場者総数は、9,209人。（R6.3月末現在）	A	プラネタリウム投影をはじめ天体観望会、天文教室、天文学講座など施設の特色を活かし、広く市民の皆様に関心と理解を深めていただく事業を実施していきたい。	天文館
	中央公民館及び地区公民館では、生涯学習講座や市民文化展などを開催し、市民の自主的・主体的な学習活動の支援を行った。 子どもふれあい講座(理科教室) 5回 参加者数65人 市民文化展 出展者数85人、出展数93点、来場者363人 市民教養講座、市民健康講座、市民文化講座及び国際理解講座 計10回開催 参加者数235人 地区公民館趣味・教養講座 7回開催 参加者数151人 学習発表会「展示の部」 参加30クラブ、作品数713、来場者数650人 学習発表会「舞台発表」 参加5クラブ、出演者数62人、来場者数200人	A	市民の多様な学習活動を支援するとともに、学習機会の提供及び学習の成果を活かす場や機会の充実に努める。 市民文化展、市民教養講座 3回、市民健康講座 3回、国際理解講座1回、市民文化講座1回、子どもふれあい講座 5回 地区公民館学習発表会、地区公民館趣味・教養講座 11回、地区公民館学習発表会「展示の部」・「舞台の部」	中央公民館

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり				
施策分野11 生涯学習の推進				
施策2 家庭・地域社会の教育力の向上				
基本方向				
○家庭教育はすべての教育の出発点であり、その担い手である保護者自身が学ぶための学習機会の充実に努めます。				
○学校・家庭・地域社会が連携して、様々な活動を通して地域の絆を強め、地域全体で子どもたちをはぐくむ環境づくりを推進します。				
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
家庭教育講座の実施等、就学前からの子どもの発達に応じた家庭教育に関する学習機会の提供	コロナ禍によって子どもや大人が受けた影響やその対処方法について学ぶ機会を市民向けに、家庭教育講座として開催した。	A	保護者等を対象に、家庭の教育力向上のための講座を開催するなど、学習機会の充実に図る。	生涯学習課
地域学校協働活動の推進等、地域社会の教育力の向上	令和5年度に全学校に導入されたコミュニティ・スクールと地域学校協働活動が一体となって、「学校を核とした地域づくり」を進め、未来を担う子どもたちの成長を地域全体で支える社会を実現するために、学校と地域の連携・協働が図れる環境づくりに努めた。 あわせて、向日市青少年健全育成連絡協議会や向日市PTA連絡協議会など社会教育関係団体を支援することにより、地域社会の教育力向上に努めた。	A	家庭や地域社会との連携を図りながら、地域学校協働活動の充実に向け、学校や地域住民と協議を行う。	生涯学習課
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手				

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり																								
施策分野11 生涯学習の推進																								
施策3 市民文化の振興 基本方向 ○市民の自主的な芸術や文化活動に対する支援を行うとともに、文化事業の充実を図る等、優れた芸術文化に触れる機会の提供に努めます。 ○本市の多様な歴史を活かした文化芸術資源を掘り起こし、新たな魅力を創出します。																								
<table><tr><th>取組及び目標</th><th>令和5年度実績</th><th>進捗状況</th><th>令和6年度以降予定</th><th>担当課</th></tr><tr><td>新たな市民会館を文化芸術振興の拠点として活用</td><td>5月に「ピアノコンサート」、8月に「ピアノリレーコンサート」、11月に「市民音楽祭」、「市民ふるさとステージ」を開催し、2月には乙訓芸術文化祭実行委員会主催の「乙訓芸術文化祭日本舞踊への招待」が開催された。また、市民会館を利用された市民主催のイベント等も数多く開催され、市民会館を文化芸術振興の拠点として、優れた芸術文化に触れる機会の充実に努めることができた。</td><td>A</td><td>引き続き、市民の自主的な芸術や文化活動に対する支援を行うとともに、文化芸術に触れる機会の提供に努める。</td><td>文化推進課</td></tr><tr><td>文化芸術資源を活かした市民と来訪者の交流の創出 …文化資料館入館者数 【R1:15,337人 → R6:19,000人】</td><td>令和5年度入館者数 12,666人(R6.3月末現在) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に入館者数が大幅に減少し、令和3年度と令和4年度も元の水準までは戻らなかったが、令和5年度に同感染症が5類に移行してからは増加傾向にあり、前年度に比べ2,368人の大幅増となった。 (参考) 令和4年度 10,298人 令和3年度 10,156人 令和2年度 8,214人 令和元年度 15,337人</td><td>B</td><td>企画展、テーマ展示、各種イベントなどの事業を通じて本市の多彩な歴史を広く発信し、来訪者の増加と交流機会の創出に繋げる。多様な関心に応えることができるよう、幅広いテーマで展示事業及び普及啓発事業を企画する。また、収蔵品管理システムへのデータ新規登録や解説文の追加など一層の充実を図り、利用者の利便性を向上させる。</td><td>文化資料館</td></tr><tr><td>公共施設における貸館サービスの充実 …貸館施設予約・決済システムサービスの実施 【R6:完了】</td><td>貸館施設予約・決済システムサービスの導入済み施設において、市民の利便性向上とシステムの安定稼働に資する設定などの見直しを行った。さらなる利便性向上のため、新規導入予定施設の検討を行い、選定を行った。</td><td>A</td><td>貸館施設予約・決済システムサービス導入済み施設について、引き続き利用の推進を行うとともに、新規導入施設の拡充を図る。</td><td>デジタル戦略課(市民会館)</td></tr></table>					取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課	新たな市民会館を文化芸術振興の拠点として活用	5月に「ピアノコンサート」、8月に「ピアノリレーコンサート」、11月に「市民音楽祭」、「市民ふるさとステージ」を開催し、2月には乙訓芸術文化祭実行委員会主催の「乙訓芸術文化祭日本舞踊への招待」が開催された。また、市民会館を利用された市民主催のイベント等も数多く開催され、市民会館を文化芸術振興の拠点として、優れた芸術文化に触れる機会の充実に努めることができた。	A	引き続き、市民の自主的な芸術や文化活動に対する支援を行うとともに、文化芸術に触れる機会の提供に努める。	文化推進課	文化芸術資源を活かした市民と来訪者の交流の創出 …文化資料館入館者数 【R1:15,337人 → R6:19,000人】	令和5年度入館者数 12,666人(R6.3月末現在) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に入館者数が大幅に減少し、令和3年度と令和4年度も元の水準までは戻らなかったが、令和5年度に同感染症が5類に移行してからは増加傾向にあり、前年度に比べ2,368人の大幅増となった。 (参考) 令和4年度 10,298人 令和3年度 10,156人 令和2年度 8,214人 令和元年度 15,337人	B	企画展、テーマ展示、各種イベントなどの事業を通じて本市の多彩な歴史を広く発信し、来訪者の増加と交流機会の創出に繋げる。多様な関心に応えることができるよう、幅広いテーマで展示事業及び普及啓発事業を企画する。また、収蔵品管理システムへのデータ新規登録や解説文の追加など一層の充実を図り、利用者の利便性を向上させる。	文化資料館	公共施設における貸館サービスの充実 …貸館施設予約・決済システムサービスの実施 【R6:完了】	貸館施設予約・決済システムサービスの導入済み施設において、市民の利便性向上とシステムの安定稼働に資する設定などの見直しを行った。さらなる利便性向上のため、新規導入予定施設の検討を行い、選定を行った。	A	貸館施設予約・決済システムサービス導入済み施設について、引き続き利用の推進を行うとともに、新規導入施設の拡充を図る。	デジタル戦略課(市民会館)
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課																				
新たな市民会館を文化芸術振興の拠点として活用	5月に「ピアノコンサート」、8月に「ピアノリレーコンサート」、11月に「市民音楽祭」、「市民ふるさとステージ」を開催し、2月には乙訓芸術文化祭実行委員会主催の「乙訓芸術文化祭日本舞踊への招待」が開催された。また、市民会館を利用された市民主催のイベント等も数多く開催され、市民会館を文化芸術振興の拠点として、優れた芸術文化に触れる機会の充実に努めることができた。	A	引き続き、市民の自主的な芸術や文化活動に対する支援を行うとともに、文化芸術に触れる機会の提供に努める。	文化推進課																				
文化芸術資源を活かした市民と来訪者の交流の創出 …文化資料館入館者数 【R1:15,337人 → R6:19,000人】	令和5年度入館者数 12,666人(R6.3月末現在) 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に入館者数が大幅に減少し、令和3年度と令和4年度も元の水準までは戻らなかったが、令和5年度に同感染症が5類に移行してからは増加傾向にあり、前年度に比べ2,368人の大幅増となった。 (参考) 令和4年度 10,298人 令和3年度 10,156人 令和2年度 8,214人 令和元年度 15,337人	B	企画展、テーマ展示、各種イベントなどの事業を通じて本市の多彩な歴史を広く発信し、来訪者の増加と交流機会の創出に繋げる。多様な関心に応えることができるよう、幅広いテーマで展示事業及び普及啓発事業を企画する。また、収蔵品管理システムへのデータ新規登録や解説文の追加など一層の充実を図り、利用者の利便性を向上させる。	文化資料館																				
公共施設における貸館サービスの充実 …貸館施設予約・決済システムサービスの実施 【R6:完了】	貸館施設予約・決済システムサービスの導入済み施設において、市民の利便性向上とシステムの安定稼働に資する設定などの見直しを行った。さらなる利便性向上のため、新規導入予定施設の検討を行い、選定を行った。	A	貸館施設予約・決済システムサービス導入済み施設について、引き続き利用の推進を行うとともに、新規導入施設の拡充を図る。	デジタル戦略課(市民会館)																				
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手																								

施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり				
施策分野12 生涯スポーツの振興				
施策1 スポーツ活動の推進				
基本方向				
○スポーツを「する」「みる」「ささえる」を通じたスポーツ人口の拡大を目指し、市民が健康で心豊かに暮らせるよう、市民一人一人のライフステージに応じたスポーツ活動の推進とスポーツに親しめる環境の充実に努めます。				
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
公益財団法人向日市スポーツ文化協会等との連携によるライフステージに応じたスポーツ活動の推進	公益財団法人向日市スポーツ文化協会と連携し、向日市立学校等体育施設開放事業やさまざまな世代を対象とした各種スポーツ教室を実施している。スポーツ文化協会内に事務局のあるスポーツ推進委員とも連携し、ウォーキングなどの事業を広く声をかけて実施したり、各地区・団体のスポーツ事業での指導者派遣、協力依頼に応えられるよう月1回の研修会を実施している。子どもからシニアまでライフステージに応じたスポーツ環境と生涯学習の充実に取り組んだ。	A	公益財団法人向日市スポーツ文化協会等との連携を図り、各種事業を実施するとともに、フレンドシップ協定を活用していくなど、引き続き各種団体と連携したスポーツ活動の推進を図る。	生涯学習課
防災拠点としての機能を備えた多目的グラウンドの整備検討	整備を検討するにあたり、用地や財源などの課題の抽出を行っている。	B	まとまった用地の確保やナイター設備に係る周辺農地への影響、財源確保など多岐にわたる課題について、関係部局と協議・検討を行う。	生涯学習課
成人がスポーツを実施する機会の充実 … <u>成人向けスポーツ教室の開催</u> 【R1:36回 → R6:60回】	公益財団法人向日市スポーツ文化協会と連携し、向日市立学校等体育施設開放事業やさまざまな世代を対象としたスポーツ教室の実施により、成人がスポーツを実施する機会の充実を図った。令和6年度に成人週1回スポーツ実施率をアンケート調査する。 ※スポーツ推進計画では、令和12年度の目標値としている。成人が週1回以上実施する割合を参考にする。 <u>成人向けスポーツ教室の開催【R1:36教室(127回) → R5:27教室(724回)】</u>	A	引き続き、公益財団法人向日市スポーツ文化協会と連携し、体育館のスポーツ教室と健康増進センターのスタジオプログラムの実施等により、成人がスポーツをする機会の提供を図ることで、令和6年度には成人の週1回以上のスポーツ実施率65%を達成する。	生涯学習課
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手				

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり																													
施策分野1 市民協働の推進																													
施策1 市民のまちづくり参加の仕組みの構築																													
基本方向																													
○まちづくりの取組及び事業計画の企画・立案段階から市民の意見や意向を把握し、参画できる仕組みを構築します。																													
<table><tr><th>取組及び目標</th><th>令和5年度実績</th><th>進捗状況</th><th>令和6年度以降予定</th><th>担当課</th></tr><tr><td>誰もがわかりやすく、利用しやすいホームページの作成や広報紙の充実</td><td>ホームページについて、市民の皆さまがより知りたい情報にたどり着きやすいよう、公開されているページの中から不要なページを精査し公開終了することで、情報量の見直しを行った。 広報誌については、特集ページでペンタレットを使用した手書き風のデザインや、写真を大きく使用した構成にするなど、幅広い年齢層の方に見ていただけるような誌面作りに努めた。 また、各課から提出された原稿の中身についても精査を行い、分かりづらい言葉はなるべく伝わりやすい言葉に変換するなど、誰にでも伝わる文章表現となるように努めた。</td><td>A</td><td>令和7年度から、新たなCMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入し、市ホームページの全面リニューアルを予定しており、利用されるすべての方にとって、さらに分かりやすく利便性の高いツールとなるよう、令和6年度中に準備を進める。</td><td>企画広報課</td></tr><tr><td>地域コミュニティの活性化 …自治会加入率 【H30:65.5% → R6:増加】</td><td>市内8行政区へ自治振興補助金を交付し、地域の行事や自治会活動などの促進に寄与した。 また、5月に行政区長が一同に会する区長会総会を開催し、意見交換会を行うなどし各区の現状や課題を共有するとともに必要な議事等を決定した。 自治会加入促進のため、市でチラシを作成し、新たに本市に転入される方に配布するとともに、各行政区にも提供することにより、自治会加入率が向上するよう努めた。 なお、自治会加入率については、全国的に減少傾向にあり、本市においても長期的には同様の傾向を示している。(57.0%)</td><td>B</td><td>引き続き区長会を中心に各行政区と連携しながら、自治振興補助金やがんばる地域応援事業補助金などの活用を促し、コロナ前と同じように自主防災訓練や、スポーツフェスタ、見守りパトロールなどの自治会活動が維持継続できるよう必要な支援を行い、地域住民の自治意識の高揚及び自治会活動の促進を支援する。 また、補助金について、幅広く活用してもらえるよう広報むこうに掲載することにより、一層の周知を図る。</td><td>総務課</td></tr><tr><td>市民の主体的なまちづくり活動への支援</td><td>主体的にまちづくりを行っていく人材の発掘や育成を目的にかけはし交流会やかけはし講座を開催し、市民活動団体間の交流と情報交換の場を提供した。</td><td>A</td><td>引き続き、市民ニーズに添った講座の開催や、市民が主体的に活動する事業の支援を行う。</td><td>広聴協働課</td></tr><tr><td>市民活動活性化のための情報交換ネットワークの構築 …交流・連携を主とした情報交換を行う団体数 【R3:20団体 → R6:40団体】</td><td>市民と協働によるまちづくりを推進するため、かけはし掲示板を活用した情報発信や、登録団体の情報交換ネットワークとなる「かけはし交流会」等を開催し、登録団体の情報交換や情報発信が活発となるよう講座を企画した。 R5:20団体(R6.3月末現在)</td><td>B</td><td>市民活動を活性化させるため、交流や連携を促し、お互いが情報交換できる仕組みを構築する。</td><td>広聴協働課</td></tr></table>					取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課	誰もがわかりやすく、利用しやすいホームページの作成や広報紙の充実	ホームページについて、市民の皆さまがより知りたい情報にたどり着きやすいよう、公開されているページの中から不要なページを精査し公開終了することで、情報量の見直しを行った。 広報誌については、特集ページでペンタレットを使用した手書き風のデザインや、写真を大きく使用した構成にするなど、幅広い年齢層の方に見ていただけるような誌面作りに努めた。 また、各課から提出された原稿の中身についても精査を行い、分かりづらい言葉はなるべく伝わりやすい言葉に変換するなど、誰にでも伝わる文章表現となるように努めた。	A	令和7年度から、新たなCMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入し、市ホームページの全面リニューアルを予定しており、利用されるすべての方にとって、さらに分かりやすく利便性の高いツールとなるよう、令和6年度中に準備を進める。	企画広報課	地域コミュニティの活性化 …自治会加入率 【H30:65.5% → R6:増加】	市内8行政区へ自治振興補助金を交付し、地域の行事や自治会活動などの促進に寄与した。 また、5月に行政区長が一同に会する区長会総会を開催し、意見交換会を行うなどし各区の現状や課題を共有するとともに必要な議事等を決定した。 自治会加入促進のため、市でチラシを作成し、新たに本市に転入される方に配布するとともに、各行政区にも提供することにより、自治会加入率が向上するよう努めた。 なお、自治会加入率については、全国的に減少傾向にあり、本市においても長期的には同様の傾向を示している。(57.0%)	B	引き続き区長会を中心に各行政区と連携しながら、自治振興補助金やがんばる地域応援事業補助金などの活用を促し、コロナ前と同じように自主防災訓練や、スポーツフェスタ、見守りパトロールなどの自治会活動が維持継続できるよう必要な支援を行い、地域住民の自治意識の高揚及び自治会活動の促進を支援する。 また、補助金について、幅広く活用してもらえるよう広報むこうに掲載することにより、一層の周知を図る。	総務課	市民の主体的なまちづくり活動への支援	主体的にまちづくりを行っていく人材の発掘や育成を目的にかけはし交流会やかけはし講座を開催し、市民活動団体間の交流と情報交換の場を提供した。	A	引き続き、市民ニーズに添った講座の開催や、市民が主体的に活動する事業の支援を行う。	広聴協働課	市民活動活性化のための情報交換ネットワークの構築 …交流・連携を主とした情報交換を行う団体数 【R3:20団体 → R6:40団体】	市民と協働によるまちづくりを推進するため、かけはし掲示板を活用した情報発信や、登録団体の情報交換ネットワークとなる「かけはし交流会」等を開催し、登録団体の情報交換や情報発信が活発となるよう講座を企画した。 R5:20団体(R6.3月末現在)	B	市民活動を活性化させるため、交流や連携を促し、お互いが情報交換できる仕組みを構築する。	広聴協働課
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課																									
誰もがわかりやすく、利用しやすいホームページの作成や広報紙の充実	ホームページについて、市民の皆さまがより知りたい情報にたどり着きやすいよう、公開されているページの中から不要なページを精査し公開終了することで、情報量の見直しを行った。 広報誌については、特集ページでペンタレットを使用した手書き風のデザインや、写真を大きく使用した構成にするなど、幅広い年齢層の方に見ていただけるような誌面作りに努めた。 また、各課から提出された原稿の中身についても精査を行い、分かりづらい言葉はなるべく伝わりやすい言葉に変換するなど、誰にでも伝わる文章表現となるように努めた。	A	令和7年度から、新たなCMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入し、市ホームページの全面リニューアルを予定しており、利用されるすべての方にとって、さらに分かりやすく利便性の高いツールとなるよう、令和6年度中に準備を進める。	企画広報課																									
地域コミュニティの活性化 …自治会加入率 【H30:65.5% → R6:増加】	市内8行政区へ自治振興補助金を交付し、地域の行事や自治会活動などの促進に寄与した。 また、5月に行政区長が一同に会する区長会総会を開催し、意見交換会を行うなどし各区の現状や課題を共有するとともに必要な議事等を決定した。 自治会加入促進のため、市でチラシを作成し、新たに本市に転入される方に配布するとともに、各行政区にも提供することにより、自治会加入率が向上するよう努めた。 なお、自治会加入率については、全国的に減少傾向にあり、本市においても長期的には同様の傾向を示している。(57.0%)	B	引き続き区長会を中心に各行政区と連携しながら、自治振興補助金やがんばる地域応援事業補助金などの活用を促し、コロナ前と同じように自主防災訓練や、スポーツフェスタ、見守りパトロールなどの自治会活動が維持継続できるよう必要な支援を行い、地域住民の自治意識の高揚及び自治会活動の促進を支援する。 また、補助金について、幅広く活用してもらえるよう広報むこうに掲載することにより、一層の周知を図る。	総務課																									
市民の主体的なまちづくり活動への支援	主体的にまちづくりを行っていく人材の発掘や育成を目的にかけはし交流会やかけはし講座を開催し、市民活動団体間の交流と情報交換の場を提供した。	A	引き続き、市民ニーズに添った講座の開催や、市民が主体的に活動する事業の支援を行う。	広聴協働課																									
市民活動活性化のための情報交換ネットワークの構築 …交流・連携を主とした情報交換を行う団体数 【R3:20団体 → R6:40団体】	市民と協働によるまちづくりを推進するため、かけはし掲示板を活用した情報発信や、登録団体の情報交換ネットワークとなる「かけはし交流会」等を開催し、登録団体の情報交換や情報発信が活発となるよう講座を企画した。 R5:20団体(R6.3月末現在)	B	市民活動を活性化させるため、交流や連携を促し、お互いが情報交換できる仕組みを構築する。	広聴協働課																									
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手																													

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり																			
施策分野1 市民協働の推進																			
施策2 市民交流の推進																			
基本方向 ○友好交流を通じた「ふるさと向日市」の再発見につなげる事業を展開するとともに、市民が市民交流に意欲を持ち市民同士が自ら交流事業を行えるまちを目指します。																			
<table><tr><th>取組及び目標</th><th>令和5年度実績</th><th>進捗状況</th><th>令和6年度以降予定</th><th>担当課</th></tr><tr><td>幅広い分野における都市間交流の推進</td><td>京都市・向日市相互交流宣言に基づき竹結びフェスタやちびっこエコひろばを共催し、都市間交流を深めることができた。 ＜参加者数＞ ・竹結びフェスタ(京都市西京区)・・・10,000人 ・ちびっこエコひろば(京都市南区)・・・500人</td><td>A</td><td>引き続き、都市間交流を推進する。</td><td>秘書課</td></tr><tr><td>国際交流を通じた異文化理解の推進</td><td>竹の径・かぐやのタベにマレーシア、ベトナムからの京都府名誉友好大使を招待し、本市の魅力を世界に向けてPRすることができた。 10月には、タイ王国の「ブッサバー少女舞踊団」が向日市を表敬訪問し、第6向陽小学校で伝統舞踊を披露したり、児童らと一緒に給食を食べるなど、国際交流を図ることができた。</td><td>A</td><td>引き続き、国際交流を推進する。</td><td>秘書課</td></tr></table>					取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課	幅広い分野における都市間交流の推進	京都市・向日市相互交流宣言に基づき竹結びフェスタやちびっこエコひろばを共催し、都市間交流を深めることができた。 ＜参加者数＞ ・竹結びフェスタ(京都市西京区)・・・10,000人 ・ちびっこエコひろば(京都市南区)・・・500人	A	引き続き、都市間交流を推進する。	秘書課	国際交流を通じた異文化理解の推進	竹の径・かぐやのタベにマレーシア、ベトナムからの京都府名誉友好大使を招待し、本市の魅力を世界に向けてPRすることができた。 10月には、タイ王国の「ブッサバー少女舞踊団」が向日市を表敬訪問し、第6向陽小学校で伝統舞踊を披露したり、児童らと一緒に給食を食べるなど、国際交流を図ることができた。	A	引き続き、国際交流を推進する。	秘書課
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課															
幅広い分野における都市間交流の推進	京都市・向日市相互交流宣言に基づき竹結びフェスタやちびっこエコひろばを共催し、都市間交流を深めることができた。 ＜参加者数＞ ・竹結びフェスタ(京都市西京区)・・・10,000人 ・ちびっこエコひろば(京都市南区)・・・500人	A	引き続き、都市間交流を推進する。	秘書課															
国際交流を通じた異文化理解の推進	竹の径・かぐやのタベにマレーシア、ベトナムからの京都府名誉友好大使を招待し、本市の魅力を世界に向けてPRすることができた。 10月には、タイ王国の「ブッサバー少女舞踊団」が向日市を表敬訪問し、第6向陽小学校で伝統舞踊を披露したり、児童らと一緒に給食を食べるなど、国際交流を図ることができた。	A	引き続き、国際交流を推進する。	秘書課															
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手																			

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり				
施策分野2 人権・平和・男女共同参画の推進				
施策1 多様性を認め合う社会の実現				
基本方向				
○市民一人一人がお互いの人権を尊重し合い共に生きることができるよう、人権について、学び、考え、実践していくことにより、人権という普遍的文化の構築を目指して人権教育・啓発事業に取り組むとともに、世界平和都市宣言の理念の実現に向け、平和施策を推進します。				
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
「向日市人権教育・啓発推進計画」の推進	人権問題の解決に向けた取組として、8月の人権強調月間や12月の人権週間に合わせて街頭啓発を実施するとともに、人権イベントにおいて、「部落差別解消推進法」、「ヘイトスピーチ解消法」、「障がい者差別解消法」などについて、周知・啓発を行った。 また、身元調査のために住民票を不正取得するなど、個人の権利侵害を防ぐため、住民票などを第三者に交付した場合、その事実をお知らせする「事前登録型本人通知制度」の周知に努め、登録数の増加を図った。 登録者数 R4 1,431人 ⇒ R5 1,531人(R6.3月現在)	A	引き続き、「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、あらゆる人権問題の解決に向けた取組を推進していくとともに、令和7年度の「第3次向日市人権教育・啓発推進計画」改訂に向け、市民意識調査を行い、市民の人権に関する意識の把握に努める。 また、事前登録型本人通知制度登録数の更なる増加を図る。	広聴協働課
	「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、人権教育の推進を図るため、社会教育関係者をはじめ、誰もが人権について学ぶことができるよう、部落差別（同和問題）や外国人への差別に関する研修会を実施した。	A	「第2次向日市人権教育・啓発推進計画」に基づき、誰もが生涯のあらゆる機会を通じて人権について学ぶことができるよう、人権に関する多様な学習機会の提供を図る。	生涯学習課
京都府や近隣市町村と連携した人権教育・啓発の推進	法務局、京都府及び府内市町村、並びに乙訓人権擁護委員協議会等と連携を図りながら、街頭啓発や人権フェスタ、人権の花運動、情報誌の発行などを積極的に実施し、幅広く人権教育・啓発の推進が図れた。	A	関係機関などと連携を保ち、広域的な人権教育・啓発を継続的に推進する。	広聴協働課
平和行動計画に基づいた事業の展開	「平和と人権のつどい」において、映画「太陽の子」の上映や戦争体験者による講話を実施し、一人ひとりが平和や人権について考える貴重な機会を提供するとともに、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真パネル展を同時に行い、平和と人権について啓発をした。 また、ヒロシマ平和祈念式への市民代表派遣と併せて、市民の皆様から寄せられた折り鶴を広島市平和記念公園の「原爆の子の像」に奉納した。 また、戦争の悲惨さや人権尊重、平和への思いを考えるきっかけとするため、若年層を対象とした「平和親子バスツアー」を開催した。 そのほか、平和意識の啓発を図るため、小学生を対象とした平和書道展の開催や、平和学習ビデオ・DVDの貸し出しを行った。 さらに、10月には、戦争の悲惨な記憶を風化させることなく次世代に継承するため、「向日市バーチャル平和資料館」をホームページ上に開設した。 また1月には、さらなる平和事業の展開と次期向日市平和行動計画の策定に活すため、「平和首長会議インターンシップ」に市職員1名が参加した。	A	引き続き、「第8期向日市平和行動計画」に基づき、戦争の悲惨さを若い世代に正しく伝えるなど、平和意識の啓発を図る。 また、「第8期向日市平和行動計画」が令和6年度で終了することから、引き続き効果的な平和施策の実現に向け「第9期向日市平和行動計画」を策定する。	広聴協働課
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手				

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり				
施策分野2 人権・平和・男女共同参画の推進				
施策2 男女共同参画社会の実現				
基本方向				
○男女の人権が等しく尊重され、あらゆる場において性別にかかわらず誰もがいきいきと暮らし活躍することができる男女共同参画社会の実現を目指します。				
取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課
女性活躍推進事業の充実 …女性活躍センター 団体等登録数 【H30:21 → R6:65】	向日市女性活躍センターあすもあを拠点として、参加者同士が交流を図り、その個性や能力を十分に発揮し、自分らしい女性活躍が目指せる環境を創り出すことができた。 また、キャッチコピーの作り方やPR・プロモーション、収入の壁など起業したい、起業している女性を支援するための女性応援セミナーを開催した。 さらに、京都ジョブパークやマザーズジョブカフェと連携し、働きたいと考える女性を支援する出張相談の実施や実務に役立つ美文字レッスンを開催し、様々な女性活躍の場を広げることができた。 R4:59 → R5:59(R6.3月末現在)	A	個人や団体間における交流・連携により活動を活性化させるため、団体の紹介や取り組みなどの情報提供を行うことにより、向日市女性活躍センターあすもあを拠点とした、女性活躍の更なる推進を図る。 また、女性活躍センターの利用率及び施設使用者の利便性の向上を図るため、インターネットで施設予約ができるシステムの導入に取り組む。	広聴協働課
ワーク・ライフ・バランスの普及・推進	働き方の多様化が進む中、これまでの働き方に左右されず、自分にあった働き方を見つけるため、京都ジョブパークやマザーズジョブカフェと連携し、出張相談会やセミナーをあすもあで開催した。 また、幼児がいる家庭の男性に焦点を向け、男性が子どもと一緒に参加して、家事・育児について学ぶ講座を行い、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を進めることができた。	A	向日市女性活躍センターあすもあを活用しながら、ワーク・ライフ・バランスの考え方を普及・促進していく。 色々な世代の男性を対象とした男女共同参画講座などを開催することにより、男性の家事・育児・介護にかかる時間の増加を促す。	広聴協働課
進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手				

施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり

施策分野3 行財政運営力の向上

施策1 健全で持続可能な行財政運営

基本方向

○将来に渡って安定した行政サービスを行えるよう、変化する社会情勢や多様な市民ニーズに対応できる効果的・効率的な行財政運営を進めます。

取組及び目標	令和5年度実績	進捗状況	令和6年度以降予定	担当課																																																					
市役所新庁舎の整備	令和2年度 完了		令和2年度 完了	新庁舎・市民会館準備課 公共建物整備課																																																					
公金納付の利便性向上 …市役所窓口でのクレジットカード・電子マネーによるキャッシュレス決済の実施【R6:完了】	キャッシュレス決済について検討し、課題を整理したところ、市役所窓口での税・保険料のクレジットカード払いは、収納代行事業者においてキャッシュレス納付された税・保険料の収入情報を処理するための仕組みが構築されていないが、住民票の写しや戸籍・印鑑登録証明書、市税関係証明書の交付手数料については、会計課・市民課窓口を設置している既設レジスターにキャッシュレス決済用の端末を接続することでクレジットカード、電子マネー及びQRコード決済が可能。よって証明書交付手数料のキャッシュレス決済導入についての費用を令和6年度当初予算に計上した。	A	市役所窓口でお支払いいただく証明書交付手数料について令和6年度中にキャッシュレス決済を導入する予定。	会計課																																																					
健全財政の維持	事務の点検を行い経費の節減に努めるとともに、積極的な特定財源の確保及び交付税措置のある有利な地方債の借入に努めた。 <table><tr><td>健全化判断比率</td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td><td>H30</td><td>(早期健全化基準)</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>(12.96)</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>(17.96)</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>2.2</td><td>2.3</td><td>3.3</td><td>3.2</td><td>3.0</td><td>(25.0)</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>—</td><td>—</td><td>8.4</td><td>0.2</td><td>2.7</td><td>(350.0)</td></tr></table> <table><tr><td></td><td>R4</td><td>R3</td><td>R2</td><td>R1</td><td>H30</td></tr><tr><td>財政力指数(3か年平均)</td><td>0.697</td><td>0.706</td><td>0.725</td><td>0.721</td><td>0.724</td></tr><tr><td>財政調整基金残高(令和4年度決算)</td><td colspan="5">24億2百万円</td></tr></table>	健全化判断比率	R4	R3	R2	R1	H30	(早期健全化基準)	実質赤字比率	—	—	—	—	—	(12.96)	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	(17.96)	実質公債費比率	2.2	2.3	3.3	3.2	3.0	(25.0)	将来負担比率	—	—	8.4	0.2	2.7	(350.0)		R4	R3	R2	R1	H30	財政力指数(3か年平均)	0.697	0.706	0.725	0.721	0.724	財政調整基金残高(令和4年度決算)	24億2百万円					A	引き続き、安定した行政サービスの提供が行えるよう中長期的な視点に立った財政運営に努めていく。	財政課
健全化判断比率	R4	R3	R2	R1	H30	(早期健全化基準)																																																			
実質赤字比率	—	—	—	—	—	(12.96)																																																			
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	(17.96)																																																			
実質公債費比率	2.2	2.3	3.3	3.2	3.0	(25.0)																																																			
将来負担比率	—	—	8.4	0.2	2.7	(350.0)																																																			
	R4	R3	R2	R1	H30																																																				
財政力指数(3か年平均)	0.697	0.706	0.725	0.721	0.724																																																				
財政調整基金残高(令和4年度決算)	24億2百万円																																																								

進捗状況 「済」…完了 「S」…計画以上に進んでいる 「A」…計画どおり進んでいる 「B」…計画より遅れている 「C」…未着手

第2次ふるさと向日市創生計画 施策一覧表（SDGs対応）					1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
施策の柱	施策分野	施策	所管課	取組及び目標																			
施策の柱1 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり	施策分野1 歴史あふれるまちづくりの推進	施策1 歴史・文化資源の整備と活用	文教課	史跡長岡宮跡や史跡乙訓古墳群の整備 朝堂院公園来訪者数【H30:8,455人→R6:10,000人】												○				資料3			
			文化推進課	国登録有形文化財旧上田家住宅の活用 旧上田家住宅来訪者数 【R6:6,000人】				○							○	○							
		施策2 観光振興の推進	産業振興課	向日市観光交流センターにおける観光誘客のための事業の実施 来館者数【H30:ー→R6:92,000人】									○										
			産業振興課	向日市観光人材育成プログラム受講者数【R1:26人→R6:200人(R1～6累計)】									○										
			産業振興課	「竹の径」来訪者のための憩いの空間整備									○							○			
			産業振興課	土産等特産品の開発・認定 開発・認定件数【H30:7件(H27～30累計)→R6:30件(H27～R6累計)】									○										
			まちづくり推進課	ホテル等の複合型宿泊施設の誘致事業の推進									○										
			産業振興課	観光入込客数【H30:510,000人→R6:765,000人】									○										
			産業振興課	観光消費額【H30:150,000千円→R6:338,000千円】									○										
		施策3 まちの魅力的発信	企画広報課	SNS(LINE@、Facebook等)による情報発信力の強化 LINE@及びFacebookに対する満足度(アンケート結果)【LINE@ R1:2.92→R6:3.40、Facebook R1:2.91→R6:3.40】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			企画広報課	「向日市いいとこPR隊たけのこりん」による情報発信の充実 たけのこりんのイベント等への登場回数【H30:ー →R6:50回】																		○	
			企画広報課	本市に対する市民の定住意向の割合【R1:76.7%→R6:80%以上】													○						○
	施策分野2 産業の活性化	施策1 商工業の活性化	産業振興課	顧客に愛される魅力的な店づくりへの経営支援 経営指導数【H30:1,400件→R6:H30実績比10%増】									○	○			○						
			産業振興課	創業希望者へのきめ細かな支援 創業件数【H30:3件→R6:35件(R2～6累計)】									○	○				○					
		施策2 農業の活性化	産業振興課	地元農産物の販路拡大と地産地消の促進 向日市観光交流センターにおける地元農産物の販売促進【R3:売上額 約960万円→R6:R3実績比 10%増】		○												○					
			産業振興課	耕作放棄地の防止施策や放置竹林対策の実施 市民ボランティアによる竹林保全【H30:未実施→R6:2箇所】															○				
			産業振興課	農商工の連携による特産品の開発への支援 特産品の開発【H30:0件→R6:2件(R2～6累計)】		○												○					
	施策分野3 都市基盤の整備	施策1 道路整備の推進	道路整備課	都市計画道路及び幹線市道の整備…整備路線【都市計画道路牛ヶ瀬馬場線、第3064号線、寺戸森本幹線2号、寺戸幹線6号、第2013号線(R6)】												○							
			道路整備課	生活道路・細街路の整備【10路線整備完了(R2～6累計)】													○						
			道路整備課	交通安全対策の一層の推進 通学路【10箇所整備完了(R2～6累計)】自転車通行レーンの整備【1路線整備完了(R2～6累計)】													○						
			道路整備課	ゾーン30区域の拡大【H30:1箇所22.4ha→R6:2箇所30ha】													○						

第2次ふるさと向日市創生計画 施策一覧表（SDGs対応）					貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	成長・雇用	イノベーション	不平等	都市整備	生産・消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段
施策の柱	施策分野	施策	所管課	取組及び目標	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
施策の柱Ⅰ 歴史を活かし、活力と魅力あるまちづくり	施策分野3 都市基盤の整備	施策2 快適で安全便利なまちづくり	まちづくり推進課	土地利用の転換による事業所の誘致事業の推進								○			○						
			都市計画課	幹線道路沿道のにぎわい創出に向けた都市計画変更											○						
			まちづくり推進課	ぐるっとむこうバスをはじめとする公共交通の利用促進											○						
			都市計画課	歴史探索に利用できる公園整備											○						
			都市計画課	地籍調査の推進 地籍整備率【H30:2.5%→R6:10%】											○						
			公共建物整備課	空家等対策計画の推進											○						
			都市計画課	地域特性に応じたまちづくり計画等の支援											○						
			まちづくり推進課	名神高速道路スマートインターチェンジ開設事業の推進									○								
		施策3 駅周辺の都市基盤整備	道路整備課、まちづくり推進課	JR向日町駅周辺整備事業の推進 東西自由通路・駅前広場の整備、市街地再開発事業の事業化、駅周辺における安全対策の調査・検討								○	○		○						
			道路整備課	阪急東向日駅周辺整備事業の推進											○						
			まちづくり推進課	阪急京都線連続立体交差事業の事業化に向けた検討									○		○						
施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり	施策分野1 少子化対策・子育て支援	施策1 安心して産み育てる体制づくり	子育て支援課	幼児教育・保育のベストマッチを推進 待機児童【待機児童0人を継続】				○													
			子育て支援課	病児病後児保育所の開設 病児病後児保育所数【H30:1か所→R2:2か所】			○														
			子ども家庭課	子ども虐待の未然防止対策の推進 家庭児童相談室の機能強化【R1:虐待対応専門員未配置→R4:配置】			○														
			生涯学習課	放課後児童健全育成事業の推進 【入会要件を充たす全ての児童の受入れを維持】			○														
			健康推進課	乳幼児健診全対象者に子育てに関する支援を実施 乳幼児健診未受診者の面接割合【H30:72.2%→R6:100%】			○														
			健康推進課	伴走型相談支援の実施 妊娠届出時、妊娠8か月頃（希望者のみ）、出生後の面談実施割合【面談の実施割合100%を維持】			○														

第2次ふるさと向日市創生計画 施策一覧表（SDGs対応）

第2次ふるさと向日市創生計画 施策一覧表（SDGs対応）					貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	成長・雇用	イノベーション	不平等	都市整備	生産・消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段
施策の柱	施策分野	施策	所管課	取組及び目標	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
施策の柱Ⅱ 人と暮らすに明るくやさしいまちづくり	施策分野2 健康づくりの推進	施策1 生活習慣病予防による健康生活への支援	医療保険課	特定健診の受診率向上 受診率(向日市国民健康保険実施分)【H30:47.9%→R5:55%】			○														
			健康推進課	特定保健指導の実施 実施率(向日市国民健康保険実施分)【H30:59.1%→R5:65%以上】			○														
			健康推進課	糖尿病など生活習慣病の重症化予防 糖尿病の保健指導を実施した割合【H30:60.1%→R5:65%以上】			○														
			健康推進課、高齢介護課	長寿健康診査の受診結果を活用した介護予防 長寿健康診査受診率【H30:52.2%→R6:65%】			○														
			健康推進課	がん検診の受診勧奨、がん予防の啓発 大腸がん検診受診率【H30:12.1%→R6:14.0%】乳がん検診受診率【H30:10.9%→R6:14.0%】			○														
			医療保険課	自発的な健康づくりの推進 健康ポイント事業達成者数【H30:61人→R6:200人】			○														
	施策分野3 高齢者が安心して暮らせる体制の充実	施策1 地域包括ケアシステム及び認知症施策の推進	高齢介護課	生活支援コーディネーターと協議体の設置による生活支援体制づくり 住民主体で介護予防に資する取組を実施する集いの場の数【H30:2か所 → R6:21か所】			○														
			高齢介護課	認知症高齢者を支える体制づくり 認知症サポーター数【H30:8,000人→R6:9,500人】見守りSOSネットワーク協力事業所(登録事業所数)【H30:108→R6:130】			○														
			高齢介護課	認知症初期集中支援システムによる早期発見・早期対応への取組の推進 認知症初期集中支援チームの周知媒体数【H30:2→R6:5】			○														
	施策分野4 障がい者福祉の充実	施策1 安心して暮らし続けられる共生社会の実現	障がい者支援課	相談支援体制の強化 計画相談支援作成率【H30:100%→R6:100%】			○														
			障がい者支援課	地域での生活を支援する福祉サービスの充実 就労移行支援事業の利用者数【R1:11人→R6:15人】			○														
			障がい者支援課	手話言語条例の啓発・推進 事業所向けの啓発事業【H30:未実施→R6:実施】			○							○							
	施策分野5 地域福祉の充実	施策1 福祉のまちづくりの推進	地域福祉課	地域共生社会実現サポート事業の推進 実施事業所数【R6:14事業所(R2～R6累計)】			○														
			高齢介護課	地域の見守りネットワーク事業の推進 協定事業者数【H30:10事業者→R6:17事業者】			○														
	施策分野6 地球温暖化防止対策・資源循環の推進	施策1 ゼロカーボンシティの実現	ゼロカーボン推進課	太陽光など再生可能エネルギーの利用推進 戸建住宅の太陽光発電設備設置件数【R2:883件→R12:1,800件】							○				○		○				
			財産管理課	公用車における電気自動車(EV)の導入 公用車導入台数【R2:0台→R12:40台】							○						○				
			ゼロカーボン推進課	公共施設におけるLED照明の導入推進 LED照明導入率【R3:55%→R12:100%】							○				○		○				
			ゼロカーボン推進課、公共建物整備課	市役所新庁舎のゼロエネルギービルディングによる整備 市役所新庁舎の省エネルギー化							○				○		○				
		施策2 ごみの減量と資源化の推進	衛生環境課	市役所資源ごみ終日回収ステーションの拡充											○	○	○	○			
			衛生環境課	家庭ごみの発生抑制及び事業系ごみの排出抑制 ごみ排出量【H30:531g/日・人→R6:457g/日・人】											○	○	○	○			
			衛生環境課	ごみ分別の周知徹底及びごみ袋透明化などの実施											○	○	○	○			
			衛生環境課	資源ごみの再生利用(リサイクル)推進 再生利用率【R1:4.4%→R6:8.7%】											○	○	○	○			

第2次ふるさと向日市創生計画 施策一覧表（SDGs対応）

第2次ふるさと向日市創生計画 施策一覧表（SDGs対応）					貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	成長・雇用	イノベーション	不平等	都市整備	生産・消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段
施策の柱	施策分野	施策	所管課	取組及び目標	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり	施策分野7 生活の安心・安全の確保	施策1 災害対策の充実	防災安全課	防災マップの周知 防災出前講座・出前授業の実施回数・参加人数【H30：17回・631人→R6：20回・700人】											○		○				
			防災安全課	自主防災組織の育成支援及び消防団との連携強化											○		○				
			防災安全課	桂川・小畑川氾濫時などにおける情報伝達体制の強化											○		○				
			防災安全課、地域福祉課、障がい者支援課、高齢介護課	要支援者に対する自主防災組織や消防団、民生委員などによる避難支援体制の整備											○		○				
			防災安全課	地域における避難所運営訓練の実施 訓練回数【毎年1回実施】											○		○				
			防災安全課	災害備蓄物資の分散配備 配備箇所数【H30：17か所→R6：27か所】											○		○				
			防災安全課	土砂災害特別警戒区域対策の推進											○		○				
			上下水道施設課	浸水対策下水道雨水排水路等の整備の促進 東野辺地区雨水バイパス整備完了【R5：完了】 前小川の整備完了【R5：完了】											○						
			上下水道施設課	雨水タンクの助成制度の推進 設置数【H30：13基→R6：50基(R2～6累計)】						○											
		施策2 防犯力の強化	防災安全課	地域の防犯ボランティア団体との連携充実																○	
			学校教育課	小型電波発信機やスマートフォンの位置情報機能など、IoT技術を活用した見守りネットワークの構築			○														
			防災安全課	通学路や地下道、幹線道路、公園、分別収集ステーションなどへの防犯カメラ整備促進 防犯カメラ稼働台数【H30：32台→R6：300台】																○	
			防災安全課	自治会等への防犯カメラ整備補助による稼働台数【H30：3台→R6：13台】																○	
	施策分野8 消防力の強化	施策1 防火体制と救急救助体制の充実	防災安全課	自主防災組織や自治会・町内会での消火器設置補助											○						
			防災安全課	消防団による地域行事における警戒活動の実施											○						
			防災安全課	救急講習受講の啓発											○						
			防災安全課	火災警報器等防火機器普及促進の啓発											○						
			向日消防	向日消防署新庁舎整備											○						
		施策分野9 ライフラインの強化	公営企業課	水道料金の見直し						○											
			上下水道施設課	水道管路の耐震化 重要な管路(基幹管路)の耐震適合率【H30：25%→R6：40%】						○											
			上下水道施設課	下水道施設の長寿命化の推進 マンホール等管路施設の内部の点検及び調査【年間300箇所】						○								○	○		

第2次ふるさと向日市創生計画 施策一覧表（SDGs対応）					1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう		
施策の柱	施策分野	施策	所管課	取組及び目標																			
施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり	施策分野10 学校教育の充実	施策1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成	学校教育課	「主体的・対話的で深い学び」の視点に立った授業改善授業では、自分の考えを発表する機会が与えられていた子どもの割合【H30:小学4年生(82.9%)、中学2年生(90.6%)→R6:増加】				○															
			学校教育課	ICTを効果的に活用した授業の実施				○															
			学校教育課	小中の接続を重視した外国語教育の実施 英語が好きな子どもの割合【H30:中学2年生(63.3%)→R6:中学2年生(80%)】				○															
			学校教育課	伝統や文化、芸術に関する教育の推進				○															
			学校教育課	ふるさと向日市への愛着と誇りをはぐくむ「ふるさと学習」の充実 今住んでいる地域の自然や歴史について関心がある子どもの割合【H30:小学4年生(72.4%)→R6:小学4年生(80%)】				○															
		施策2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重	学校教育課	あらゆる人権問題の解決に向けて、自ら考え行動できる児童生徒の育成 人が困っているときは進んで助けようとする子どもの割合【H30:小学4年生(90.1%)、中学2年生(79.4%)→R6:増加】	○	○		○							○							○	
			学校教育課	道徳教育の推進、体験活動や読書活動の充実 人の気持ちが分かる人間になりたいと思う子どもの割合【H30:小学4年生(94.9%)、中学2年生(96.0%)→R6:増加】	○			○	○						○							○	
			学校教育課	読書活動を通じた創造力・表現力等の育成 読書が好きな子どもの割合【H30:小学4年生(69.8%)、中学2年生(66.3%)→R6:80%】				○															
			学校教育課	障がいのある子どもの自立や社会参加を目指した特別支援教育の充実				○							○								
			学校教育課	授業のユニバーサルデザイン化など一人一人を大切にした指導の充実				○							○								
			学校教育課	いじめや暴力行為の防止対策の充実				○															
			学校教育課	不登校の子どもへのきめ細やかな支援の充実 不登校の児童生徒の割合【H30:小学校(1.38%)、中学校(4.33%)→R6:減少】				○								○							
			学校教育課	保幼少、小中等の校種間連携・接続の充実				○															
		施策3 健やかな身体の育成	学校教育課	体力・運動能力の向上 新体力テストにおける全種別において、全国の平均を上回る(全8種別中、全国平均以上の種別数)【H30→R6】小6:男子7種 女子4種→全種別 中3:男子7種 女子5種→全種別				○															
			学校教育課	食に関する授業の充実等による食育の推進				○												○	○		
		施策4 学びを支える安心・安全な教育環境の充実	学校教育課	学校危機管理・安全対策の充実				○															
			公共建物整備課	学校施設個別計画を踏まえた改修等の実施					○														
			文教課、公共建物整備課	トイレ改修の計画的な推進					○														
			公共建物整備課	バリアフリー改修の推進 全小中学校のバリアフリートイレ、スロープ等による段差解消等の改修【R7:完了】					○														
			学校教育課	教職員の資質能力の向上に向けた、多様な教職員研修の充実					○														
			学校教育課	教育の質の向上と子どもたちの豊かな成長を目指す教職員の働き方改革の推進					○														

第2次ふるさと向日市創生計画 施策一覧表（SDGs対応）					貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	成長・雇用	イノベーション	不平等	都市整備	生産・消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段
施策の柱	施策分野	施策	所管課	取組及び目標	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
施策の柱Ⅱ 人と暮らしに明るくやさしいまちづくり	施策分野10 学校教育の充実	施策5 学校・家庭・地域の連携・協働による学校の教育力の向上	学校教育課	環境や情報などに係る現代的課題に対する関心や理解を深める教育の充実 新聞やテレビのニュースに関心がある子どもの割合【H30: 中学2年生(63.3%)→R6: 中学2年生(80%)】				○													
			学校教育課	コミュニティ・スクールの導入【R5】				○													
	施策分野11 生涯学習の推進	施策1 生涯学習環境の充実	文化資料館	ふるさと向日市の歴史を活かした講座等多様な学習機会の提供				○													
			図書館、文化資料館、天文館、中央公民館	社会教育施設の特色を活かした学習機会と学習成果を活かした活動の場の充実				○													
		施策2 家庭・地域社会の教育力の向上	生涯学習課	家庭教育講座の実施等、就学前からの子どもの発達に応じた家庭教育に関する学習機会の提供				○													
			生涯学習課	地域学校協働活動の推進等、地域社会の教育力の向上				○													
		施策3 市民文化の振興	文化推進課	新たな市民会館を文化芸術振興の拠点として活用				○							○						
			文化資料館	文化芸術資源を活かした市民と来訪者の交流の創出 文化資料館入館者数【R1: 15,461人→R6: 19,000人】				○													
	施策分野12 生涯スポーツの振興	施策1 スポーツ活動の推進	デジタル戦略課	公共施設における貸館サービスの充実 貸館施設予約・決済システムサービスの実施【R6:完了】				○							○						
			生涯学習課	公益財団法人向日市スポーツ文化協会等との連携によるライフステージに応じたスポーツ活動の推進			○	○													
			生涯学習課	防災拠点としての機能を備えた多目的グラウンドの整備検討											○						
施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり	施策分野1 市民協働の推進	施策1 市民のまちづくり参加の仕組みの構築	企画広報課	誰もがわかりやすく、利用しやすいホームページの作成や広報誌の充実	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			総務課	地域コミュニティの活性化 自治会加入率【H30: 65.5%→R6: 増加】											○						
			広聴協働課	市民の主体的なまちづくり活動への支援								○		○							
			広聴協働課	市民活動活性化のための情報交換ネットワークの構築 交流・連携を主とした情報交換を行う団体数: 【R3: 20団体→R6: 40団体】								○		○							
		施策2 市民交流の推進	秘書課	幅広い分野における都市間交流の推進																	○
			秘書課	国際交流を通じた異文化理解の推進																	○

第2次ふるさと向日市創生計画 施策一覧表（SDGs対応）					貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	成長・雇用	イノベーション	不平等	都市整備	生産・消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段
施策の柱	施策分野	施策	所管課	取組及び目標	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
施策の柱Ⅲ 信頼と協働で市民の声が届くまちづくり	施策分野2 人権・平和・男女共同参画の推進	施策1 多様性を認め合う社会の實現	広聴協働課、生涯学習課	「向日市人権教育・啓発推進計画」の推進				○	○					○						○	
			広聴協働課	京都府や近隣市町村と連携した人権教育・啓発の推進				○	○					○						○	
			広聴協働課	平和行動計画に基づいた事業の展開																○	
		施策2 男女共同参画社会の實現	広聴協働課	女性活躍推進事業の充実 女性活躍センター団体等登録数【H30:21→R6:65】	○				○			○		○							
			広聴協働課	ワーク・ライフ・バランスの普及・推進					○			○		○							
	施策分野3 行財政運営力の向上	施策1 健全で持続可能な行財政運営	公共建物整備課	市役所新庁舎の整備											○						
			市民課、会計課	住民票交付場所の拡大と公金納付の利便性向上 住民票の交付機及び公金収納機設置【令和2年度新庁舎開設に合わせ開始】											○						
			会計課	公金納付の利便性向上 市役所窓口でのクレジットカード・電子マネーによるキャッシュレス決済の実施【R6完了】											○						
			財政課	健全財政の維持																	○

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業実績について

資料 4

- 本事業は、地方創生に資する先駆的な取組の円滑な支援を目的に、国から交付金が交付されるものです。
- 令和4年度から令和6年度にかけて、向日市が取り組む事業として交付決定が得られたことから、報告を行うものです。
- 本交付金を活用した事業の効果については、目標数値を設定し、その達成度合いを、各自治体における有識者委員会において検証することが求められているため、下記のとおり検証を実施します。

(デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ))

事業名	事業概要	事業内容	事業実績額	目標/実績数値	評価
減塩を核とした健康で質の高い生活を志向するまちづくり	”減塩”をテーマとし、誰もが健康で自分らしい暮らしを続けられるよう、健康づくりと地域の活性化に資する事業を実施する。 既に事業採択を受けていた城陽市との地域間連携事業とし、幅広く減塩の取組を推進することで、山城地域における健康意識醸成の波及効果を高めていく。	・健康ポイント事業 生涯にわたって健康的に過ごせるよう、定期的な運動や健康診査(検診)の受診等を推進するため、これらの活動を行った者に対し健康ポイントを付与し、一定のポイント以上集めたものの中から抽選で賞品を贈呈する。 減塩レシピコンテストで選定されたレシピを紹介し、減塩を意識した食事を取り入れることをポイント付与の対象と位置づけ、減塩に対する意識を高めることに繋げた。	約 162千円	①特定健診受診率 (向日市国民健康保険実施分) R6目標: 55%(R5年法定報告) → <u>R5実績: 44.0%(R4年法定報告)</u> ②特定保健指導実施率 (向日市国民健康保険実施分) R6目標: 65%(R5年法定報告) → <u>R5実績: 81.2%(R4年法定報告)</u> ③健康ポイント事業達成者数 R6目標: 200人 → <u>R5実績: 206人</u>	様々な機会を捉え、幅広い市民を対象として、特定健診等の受診、健康イベントへの参加や減塩を意識した食事を取り入れる等の生活習慣の改善に取り組んでいただくことにより、健康づくりの意識の醸成につながった。 <u>⇒目標数値の達成に向けて有効であった。</u>